

茨城県信用組合ディスクロージャー誌2017

KENSHIN ANNUAL REPORT 2017



いつも親切

茨城県信用組合

KENSHIN

2017

ANNUAL REPORT

CONTENTS

●ごあいさつ	1
●経営理念	2
●経営方針	3
●平成28年度 事業概況	4
●経営管理	6
● けんしん と地域社会	9
●地域社会への取組み	10
●主要な事業内容	11
●主な融資商品のご案内	12
●各種手数料	14
●中小企業の経営の改善及び活性化のための取組み状況	15
●ATMのご案内	19
● けんしん 67年の歩み	20
●トピックス	21
●店舗ネットワーク	22
●総代会等	24
●役員と組織	26
●経営の状況	27



人にエネルギーを与える“さんじゅうまる”

けんしんのシンボルマークは、赤いさんじゅうまる。

小学生のころ、習字や絵を描いたとき、さんじゅうまるをもらおうと最高の気分になり、胸がおどりだし、「よし、これからも頑張るぞ!」と元気がみなぎりました。つまり、「人にエネルギーを与えるさんじゅうまる」なのです。

けんしんも地域のみなさまから「さんじゅうまる」をいただける金融機関であり続けたいと考えております。



会長
中野 一



理事長
渡邊 武

ごあいさつ

皆様には日頃より格別のご愛顧を賜り、誠にありがとうございます。

昭和25年の設立以来、**けんしん**は常に県民の皆様とともに歩んでまいりました。この間、地域金融機関としての使命に徹し、今日の業容を築き上げることができました。これもひとえに、皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

さて、国内経済は輸出や設備投資が緩やかな増加基調にあり、各種政策の効果もあって緩やかな拡大傾向にあります。また、海外経済は、新興国の一部に弱さが残るものの、緩やかな成長が続いております。

県内の経済を見ますと、緩やかに回復しつつある一方、人口減少・少子高齢化といった課題を抱えています。当組合の主な取引先である中小企業・小規模事業者においては、人手不足や人件費の上昇などから依然として厳しい経営環境が続いております。

このような中、**けんしん**は、地域経済の活性化に向け、中小企業・小規模事業者への円滑な資金供給や相談業務の強化、支援体制の充実に、これまで以上にスピード感と使命感を持って取り組んでまいります。

平成29年度は、第8次中期経営計画（計画期間3年）の2年目となります。引き続き「地域の活性化を目指して 地域密着型金融の更なる深化」を経営ビジョンと位置づけ、5つの基本方針「収益力の向上」「人材育成の充実」「成長分野への積極的な取組み」「取引先事業者との関係の強化」「リスク管理の充実」のもと、地域社会の発展に貢献するべく役職員一同全力で邁進してまいりますので、引き続きなお一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成29年7月



経営理念

KENSHIN ANNUAL REPORT 2017

hkh では、「^{いしんさくそく}以身作則（遵法）」「^{とくはじぎょうのもと}徳者事業之基」を経営理念に、「安全第一」「奉仕第二」「収益第三」を経営の信条としております。そして、信用組合の設立理念である相互扶助の精神に基づき、組合員を中心とした茨城県内の中小事業者と勤労者の経済活動を側面から支援し、地域社会の発展及び公共の福祉に貢献する金融機関を目指してまいりました。

hkh は、これからもお客さま一人ひとりと心の通い合う、きめ細かなサービスを提供していくことを通じて、その使命達成に努めてまいります。

^{いしんさくそく} 「**以身作則**」 コンプライアンス

ここでいうところの則とは、1. 則るべき物事、2. 標準として守るべき事柄、です。以身作則とは、総てにおいて、自ら守るべき規則を決めて、模範となる行動をすることを指します。そして、どんなに小さな規則でも決めたことは必ず守る、それが信頼獲得への近道であり、安全経営の基本と考えます。

^{とくはじぎょうのもと} 「**徳者事業之基**」

人には人徳があるように、企業にも徳が求められます。企業の徳には、ごまかしのない営業、相互信頼の確立、そして胸を張って仕事ができること、これらが必要です。職員一人ひとりの誠実さが企業の徳を形成します。

【経営の信条】

安全第一

お客さまの資産を守るため、安全性を最優先事項として業務を行ってまいります。

奉仕第二

地域のみなさまとの共生を目指し、公共のため、地域のために尽くします。

収益第三

収益は、地域社会やお客さまからの賜りものとして大切にします。

経営理念



第8次中期経営計画

現在、**lhh**は第8次中期経営計画（計画期間3年）に取り組んでおり、平成29年度はその2年目となります。『地域の活性化を目指して 地域密着型金融の更なる深化』をスローガンに、5つの基本方針のもと、お客さまの様々なライフステージの支援に取り組んでいます。

ビジョン（将来の構想）

～地域の活性化を目指して
地域密着型金融の更なる深化～

基本方針 及び 平成29年度の具体的な取組み

収益力の向上

- ・事業性貸出の増強
- ・貸出金利回りの改善
- ・役務取引等収益の増強
- ・業務効率化による費用削減

人材育成の充実

- ・取引先の事業性を評価する
目利き力の向上
- ・女性職員による
ローン・保険販売の推進
- ・専任職等の能力に応じた店舗配置

成長分野への積極的な取組み

- ・医療、福祉分野への融資増強
- ・農業分野への融資増強
- ・専門的知識を有する
職員の育成、配置

取引先事業者との関係の強化

- ・外部専門機関との連携強化
- ・創業支援による取引先の創出
- ・補助金等公的支援を活用した
資金需要の発掘
- ・事業承継支援による取引先の維持
- ・ビジネスマッチング等による本業支援

リスク管理の充実

- ・不祥事件再発防止策の実践
- ・営業店監査の充実
- ・顧客情報管理の充実



平成 28 年度 事業概況

KENSHIN ANNUAL REPORT 2017

1. 経営環境

わが国経済は、生産や輸出に持ち直しの動きが見られ、全体として緩やかな景気回復基調が続きました。

県内の経済動向は、緩やかな改善が見られる一方、人口減少・少子高齢化に伴い、経済規模の縮小や後継者不在といった課題を抱えています。当組合の主な取引先である中小企業・小規模事業者においては、人手不足や人件費の上昇、価格転嫁の遅れなど厳しい経営環境が続いています。

金融機関を取り巻く環境は、日銀のマイナス金利政策の影響などにより収益が減少しています。**けんしん**は、事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能を一層強化し、地域の皆さまのご期待に応えてまいります。

2. 事業概況

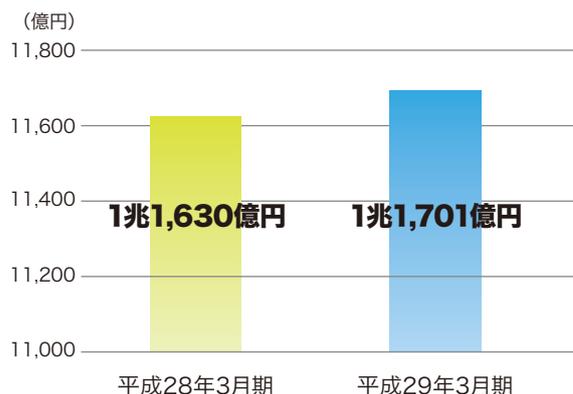
けんしんでは、平成 28 年度から 30 年度までの 3 年間の計画期間とする第 8 次中期経営計画をスタートさせ、『地域の活性化を目指して 地域密着型金融の更なる深化』というビジョンのもと、お客様の経営支援に取り組んでいます。

具体的取組みとしては、事業性評価に基づく融資、職域サポート制度を活用した従業員向けローンやインターネット完結型ローンなどを推進しています。

また、お客様の様々なライフステージを支援するべく、外部専門機関と連携するなどコンサルティング機能を強化し、地域密着型金融の深化を図っています。

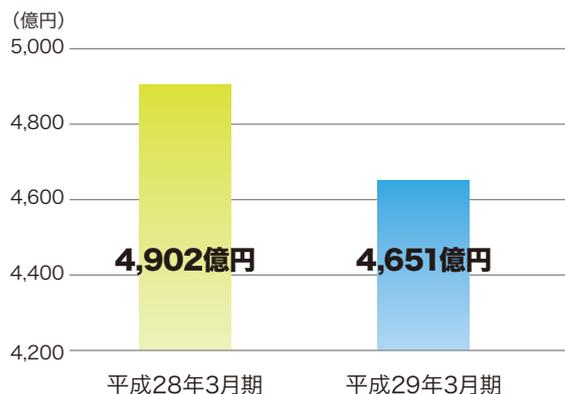
預金

茨城県内の幅広いお客さまからお預けいただいた結果、預金は前期比 71 億円増加し、期末残高は 1 兆 1,701 億円となりました。



貸出金

中小・小規模事業者の方々や個人の方々にご利用いただき、貸出金は 4,651 億円（前期比 250 億円減少）となりました。





平成 28 年度 事業概況

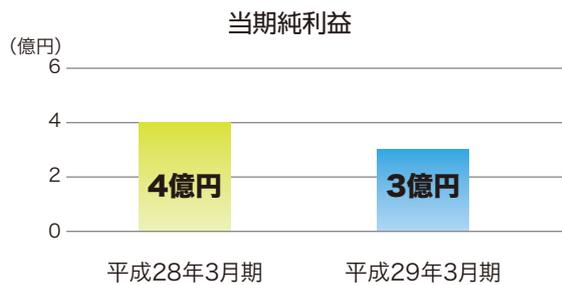
KENSHIN ANNUAL REPORT 2017

◎ 収益

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金をはじめとする資金運用収益が前期比 8 億円減少したことなどから、前期比 18 億円の減少となりました。

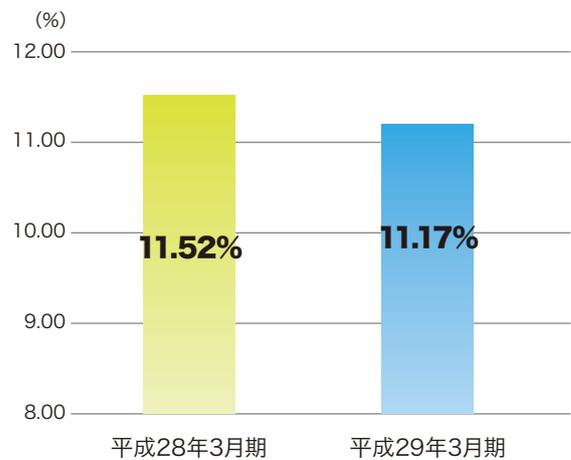
一方、経常費用は、4 億円程度の経費削減効果があったものの、企業支援をより一層確実に実行していくために、貸倒引当金を 9 億円積み増したことから前期比 3 億円の増加となりました。

以上の結果、経常利益は前期比 22 億円減少の 7 億円、当期純利益は前期比 1 億円減少の 3 億円となりました。



◎ 自己資本比率

自己資本比率は、前期比 0.35 ポイント低下した 11.17% となりました。健全な金融機関として自己資本比率は 4% 以上 (国内基準) を維持することが求められていますが、**けんしん**では 11.17% と規制基準を大幅に上回っており、引き続き高い水準を維持しています。

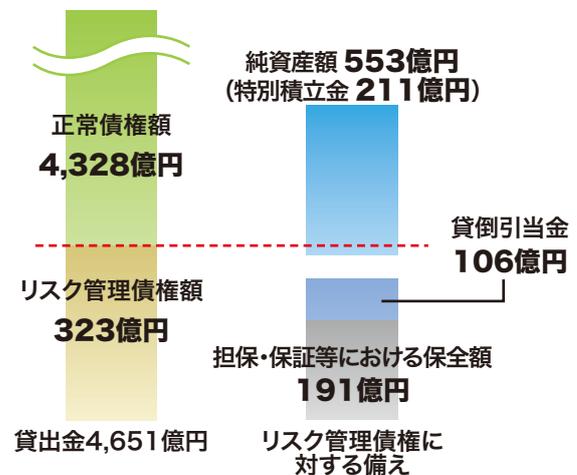


◎ リスク管理債権

リスク管理債権額については、金融仲介機能やコンサルティング機能のこれまで以上の発揮により、前期比 39 億円減少の 323 億円となりました。

その結果、リスク管理債権比率の実績は 6.95% と前期比 0.44 ポイントの改善となっています。

けんしんは、貸出資産の健全化に向け、不良債権の発生防止、早期回収に努め、オフバランス化を行うことで、不良債権の処理及び不良債権比率の低下に取り組んでいます。





◎ 法令等遵守（コンプライアンス）態勢

けんしんでは、経営理念である「^{いしんさくそく}以身作則」を実践しており、法令等遵守は最も重要な経営課題と認識しています。こうした法令等の遵守状況をチェックするため、「法令等遵守徹底のための実践計画（コンプライアンス・プログラム）」を毎年度作成し実践状況をモニタリングしています。また、本部各部・営業店ごとにコンプライアンス責任者を任命しており、勉強会等を通じて意識の醸成と高揚に努めています。特に、経営理念・

職員心得などを記載した手帳「必携王道」を役職員全員が携行することで意識付けを強化しています。また、役職員の法令等遵守に問題がある場合などは、コンプライアンス責任者を通じて経営陣に直接報告がなされる体制となっています。さらに、反社会的勢力との関係を排除するため、警察や暴力追放推進センター、顧問弁護士等と連携を図っています。また、警察出身者を当組合の役員に選任するなど、体制の強化を図っています。

法令等遵守方針

県信の倫理綱領（法治国家の民らしく）

- | | |
|-------------------------|------------------------|
| 1. 公共的使命の認識と信頼の確立 | 5. 役職員の人権の尊重等 |
| 2. きめ細かい金融等サービスの提供 | 6. 環境問題および地球温暖化対策への取組み |
| 3. 法令やルールの厳格な遵守と適正な業務運営 | 7. 社会貢献活動への取組み |
| 4. 地域社会とのコミュニケーションの充実 | 8. 反社会的勢力との関係遮断 |

◎ 顧客保護等管理態勢

けんしんでは、顧客保護や利便性の向上に向けた組織・体制の整備を図っています。お客さまとの取引や各種商品について十分な説明をすること（顧客説明管理）、お客さまからのご意見や相談・苦情などを真摯に受け止めご要望にお応えすること（顧客サポート等管理）、お客さまの情報を適切に管理すること（顧客

情報管理）、外部委託先との適切な関係を維持すること（外部委託管理）、お客さまの利益が不当に害されることがないようにすること（利益相反管理）などについて規程に定め、お客さまのご理解と信頼が得られるように努めています。

◎ 苦情処理措置・紛争解決措置等の概要

けんしんでは、お客さまのお取引に係る苦情等を受け付けておりますので、お気づきの点がございましたらお申し出ください。

※苦情等とは、当組合との取引に関する相談・要望・苦情・紛争のいずれかに該当するもの及びこれらに準ずるものをいいます。

当組合へのお申出先

「お取引先店舗」または「リスク管理部お客様相談室」にお願いいたします。

リスク管理部 お客様相談室

住 所:茨城県水戸市大町2-3-12

電 話 番 号:☎0120-310-206

受 付 時 間:9:00～17:00
(祝日及び金融機関休業日を除く)

ホームページアドレス:<http://www.kenshinbank.co.jp>



苦情等のお申し出は当組合のほか、上部団体に設置しています「しんくみ相談所」でも受け付けさせていただきます（詳しくは、当組合お客様相談室へご相談ください）。

名称	しんくみ相談所 [一般社団法人全国信用組合中央協会]
住所	〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-1
電話番号	03-3567-2456
受付日	月曜日～金曜日（祝日及び金融機関休業日を除く）
受付時間	9:00～17:00

相談所は、公平・中立な立場でお申し出を伺います。

東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、当組合お客様相談室またはしんくみ相談所へお申し出下さい。また、お客さまが直接、仲裁センター等へ申し出ることも可能です。

名称	東京弁護士会 紛争解決センター	第一東京弁護士会 仲裁センター	第二東京弁護士会 仲裁センター
住所	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3
電話番号	03-3581-0031	03-3595-8588	03-3581-2249
受付日	月～金（除 祝日、年末年始）	月～金（除 祝日、年末年始）	月～金（除 祝日、年末年始）
受付時間	9:30～12:00、13:00～15:00	10:00～12:00、13:00～16:00	9:30～12:00、13:00～17:00

◎ リスク管理態勢

金融機関を取り巻くさまざまなリスクが、高度化・複雑化する中において、**けんしん**ではリスク管理の徹底を図るため、「リスク管理の基本方針」を定めています。また、リスク管理に関する諸規程を整備するとともに、各種リスクを統括する部署である「リスク管理部」を設置し、役員等で構成される「リスク管理委

員会」においてリスク管理と収益管理の検討を行っています。なお、監査部では内部管理態勢の強化を図るため、本部各部及び営業店の内部管理の適切性、有効性を検証し、問題点の早期発見とともに評価や改善提言を行い、業務の健全性を確保しています。

◎ 信用リスク管理態勢

けんしんでは、信用リスクを当組合の健全性や収益性に係る重要なリスクであると認識し、融資対象、決裁権限などを「融資方針」に定めています。また、与信ポートフォリオ管理と個別与信管理を行っており、与信ポートフォリオ管理については、業種別与信残高を把握することで、特定の業種への偏りを監視し、個別与信管理については、公共性や社会貢献をもとに「安全性」「成長性」「収益性」などを踏まえた与信判断を行っています。また、貸出資産の健全化、良質化を維持するため、審査部門と営業推進部門を分離した審査体制を構築しています。さらに一定金額以上の大口貸出案件について

は、関連部長を含む常務理事以上の役員による「融資審査会」において、審査を行っています。

資産の自己査定については、債務者の財務状況により保有資産を個別に回収の危険性または価値の毀損の度合いに従って債務者の区分を行い、厳正に資産の査定を実施しています。また、監査部は、資産査定の検証結果を監査するなど、厳格な資産査定体制を構築しています。自己査定の結果については、「償却・引当規程」に従い、適切な償却・引当金の計上を実施しており、その適正性については、会計監査人の監査により検証されています。



◎ オペレーショナル・リスク管理態勢

けんしんでは、事務上のミスや不正の発生を回避するため、事務リスクに関する諸規程を定め、事務部門による営業店指導を通じて事務処理状況をチェックするとともに、監査部門による監査を通じて不正等の未然防止に努めています。また、発生した事務事故については、その原因を分析し、改善対応策や再発防止策を講じています。

システムリスク管理については、コンピュータシステムの停止や誤作動を防止し安全稼働ができるようシステムリスクに関する諸規程を定め、損失回

避を行っています。勘定系・対外系システムについては、信組情報サービス株式会社（SKC）に委託しています。SKCに対しては運用状況やシステム監査結果などの報告を求め、外部委託先として管理を行っています。なお、万が一の障害や災害が発生した場合を想定し、損失を極小化できるようバックアップシステムを構築し、早期回復に向けた訓練を実施しています。組合内のコンピュータ・ネットワークについては、管理規程を定め、顧客データを暗号化するなど厳正な情報管理を行っています。

◎ 市場リスク管理態勢

けんしんでは、お客さまからお預かりしている預金のうち、貸出金以外の部分は他の金融機関への預け金や有価証券等で運用しています。特に、有価証券運用では、信用力の高い安全な債券を中心に堅実な運用を行っています。

けんしんでは、市場リスク管理に関する諸規程を定め、有価証券等の運用部門とは独立したリスク管理部門による市場リスク管理を実施し、けん制機能が働く体制を構築しています。リスク管理部門は、市場リスクについては、統計学的手法に基づく VaR（バリュー・アット・リスク）や、市場金利等の状況が著しく悪化する想定に基づくストレス・テストなどの管理指標によってリスク量を計測し、損失限度額などのリスク・リミットの遵守状況を「リスク管理委員会」に報告し

ています。また、ALM 部門では銀行勘定の金利リスクの計測も行っています。計測方法は、金利リスクを自己資本額の 20% 以内に収める、いわゆる「アウトライヤー基準」によるもので、具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクなどを ALM システムにより定期的に計測し、その結果は「ALM 委員会」で協議・検討されます。（なお、自己資本額の算定にあたっては、「バーゼルⅢ」を採用しています。）

「ALM 委員会」は資産・負債の総合管理をするための機関で、市場金利の変化による損益状況やそのリスクに関する調整など、資産・負債のリスク・コントロールに努めています。

市場リスクとは

金利や為替などの変動により、保有する有価証券等の価値が変動し損失を被るリスクをいいます。

バーゼルⅢとは

バーゼルⅢとは、従来のバーゼルⅡにかわり平成 26 年 3 月末より適用となった、金融機関の新しい自己資本比率規制のことです。主なポイントは以下のようになります。

- 世界的な金融危機の経験を踏まえ、自己資本比率規制が厳格化されることとなった。
- 従来の最低自己資本比率（4%）を維持しつつ、自己資本の質の向上を図る。
- 適用開始以降、原則 10 年間の経過措置を導入し、十分な移行期間を確保しながら段階的に実施される。



経営管理

KENSHIN ANNUAL REPORT 2017

流動性リスク管理態勢

流動性リスクとは、予期せぬ資金の流出などにより資金繰りに支障をきたす場合や通常よりも高い金利での資金調達を余儀なくされるリスクをいいます。

けんしんでは、流動性リスクに関する諸規程を定め、資金繰りの状況について、経営陣や「ALM委員会」に報告されています。また、「ALM委員会」では資金繰りに関する管理指標を企画立案し、不足の場合の資金調達方法や輸送方法などを規程に定め、迅速かつ適切に手当てができるよう体制の整備

を図っています。さらに、こうした体制の実効性を確保するために、実地訓練も実施しています。

＜リスク管理体制＞



内部監査態勢

けんしんでは、業務部門から独立した内部監査部署である監査部が内部統制状況の検証と評価を行っています。

具体的には、本部各部及び営業店等に対する監査を

通じて、コンプライアンスやリスク管理等の内部管理態勢の適切性と有効性を検証・評価し、見出された問題点の改善に向けた提言を行っています。

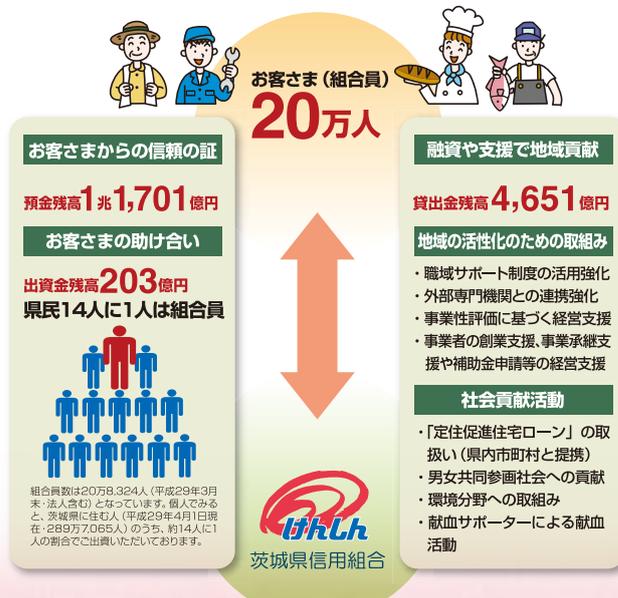


けんしんと地域社会

KENSHIN ANNUAL REPORT 2017

けんしんでは茨城県一円の地域住民や中小企業者、勤労者などの皆さまが組合員となり、お互いに助け合うこと（組合員の相互扶助）によって共に発展していくことを基本理念としています。

「地域の皆さまからお預かりした資金は、必要とする地域の中小企業や個人のお客さまに融資させていただく」ことで、事業や生活に必要な資金の流れを強くするお手伝いをするとともに、地域経済の一員としてその発展に努めています。また、地域社会の活性化のために何ができるのかなどの視点で、文化的・社会的貢献活動などに積極的に取り組んでいます。



経営管理／けんしんと地域社会



地域社会への取組み

KENSHIN ANNUAL REPORT 2017

◎ 幡谷会長 「道徳」の授業で講演

けんしんの幡谷祐一会長 博士(学術)は、県立水戸第三高等学校、県立玉造工業高等学校及び水戸市立三の丸小学校の「道徳」の授業で講演を行いました。

三の丸小学校の授業では、小学校6年生に向けて「勉強もスポーツも常に挑戦し続けることが大事」と語りかけ、向上心を持ち続けて1回限りの人生を輝かせてほしいとエールを送りました。



◎ 水戸市と創業融資に関する協定を締結



けんしんは、水戸市(市長 高橋 靖)と創業融資に関する協定を締結しました。

水戸市内で創業を検討されている方、創業して間もない方を支援する融資商品の取扱いにより、水戸市内における創業を促進・支援し、地域経済の活性化や地方創生に貢献してまいります。

◎ 小学生の商業体験イベントに協力

けんしん大洗支店は、大洗町曲がり松商店街の商業体験イベント「キッズ未来プロジェクト」で「こども銀行」の窓口となり、小学生の資金借入れ体験に協力しました。

このイベントは、本物のお金を使い、資金の調達や返済、商品の仕入れ・販売を小学生たちが実際に体験するものです。



◎ 企業献血の実施



けんしんは、企業として日本赤十字社の献血サポーターに登録しており、また、信組業界の「しんくみの日週間」活動の一環として、献血活動に協力しています。

平成28年度も茨城県赤十字血液センターの「献血バス」に協力いただき、本店駐車場にて企業献血を行いました。



主要な事業内容

KENSHIN ANNUAL REPORT 2017

(平成29年5月31日現在)

● 主要な事業内容

■預金業務	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っています。	
■貸出業務		
(イ) 貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っています。	
(ロ) 手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っています。	
■商品有価証券売買業務	取り扱いございません。	
■有価証券投資業務	預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。	
■内国為替業務	送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っています。	
■外国為替業務		
(イ) 外国為替取次	全国信用協同組合連合会の取次ぎ業務として外国送金業務を行っています。	
(ロ) 外国通貨の両替	日本円を米ドルに交換、また米ドルの買取も行っていきます。	
■信託契約代理店業務	地域のお客さまの多様化するニーズにお応えするため、信託業務を代理店方式により取り扱っています（取扱店舗：本店営業部）。お客さまの財産の管理・運用についての様々なご相談に対し信託ノウハウを活かして幅広くお応えしています。	
■損害保険代理店業務	住宅ローン関連の長期火災保険等を取り扱っています。	
■生命保険代理店業務	低解約返戻金型終身保険、がん保険等を取り扱っています。	
■社債受託及び登録業務	取り扱いございません。	
■金融先物取引等の受託等業務	取り扱いございません。	
■附帯業務		
(イ) 代理業務	a) 全国信用協同組合連合会、株式会社日本政策金融公庫、株式会社商工組合中央金庫、独立行政法人福祉医療機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人住宅金融支援機構の代理貸付業務 b) 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務 c) 日本銀行の歳入復代理店業務	
(ロ) 国債等の引受け及び引受国債等の募集の取扱業務	(ヘ) 保護預り及び貸金庫業務	
(ハ) 債務の保証業務	(ト) 振替業	
(ニ) 地方公共団体の公金取扱業務	(チ) 両替	
(ホ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務		
■相談業務	税務・法律・不動産・経営アドバイスなど、お客さまから承る様々なご相談ごとに対して、役立つ情報を提供しています。この一環として thlh ローン相談室（水戸に2カ所、日立・つくばに各1カ所、合計4カ所に設置）において住宅ローン等のご相談を承っています。	
■デビットカードサービス	デビットカードとは、キャッシュカードでお買い物のお支払いができるサービスです。 thlh のキャッシュカードをお持ちのお客さまは、「J-Debit」（ジェイ-デビット）の表示のある加盟店で代金のお支払にこのサービスがご利用になれます。	
■個人インターネットバンキング （ thlh インターネット・モバイルバンキング）	個人のお客さまのパソコン、携帯電話などから照会（残高照会、入金明細照会）、資金移動（振込・振替）などがご利用いただけます。	
■法人インターネットバンキング （ thlh ビジネスバンキング）	法人および個人事業主のパソコンから、照会（残高照会、入金明細照会、振込照会）、資金移動（振込・振替）、データ伝送（総合振込、給与・賞与振込）などがご利用いただけます。	
■ペイジー（マルチペイメントネットワークサービス）	インターネットバンキングを利用して、パソコン、携帯電話などから税金、公共料金、通信販売等のお支払いが可能になる払込みサービスです。	
■でんさいサービス （ thlh でんさいサービス）	でんさいネット（株）全銀電子債権ネットワーク）におけるでんさい（電子記録債権）の受取り・発生記録・譲渡記録等がご利用になれるサービスです。	



主な融資商品のご案内

KENSHIN ANNUAL REPORT 2017

法人・個人事業主の皆さま

(平成29年5月31日現在)

区分	種類	資金のお使いみち	ご融資金額	ご融資期間
事業者のみなさま	一般事業融資	一般のご融資として、証書貸付・手形貸付・割引手形など、皆様の資金需要に応じてお気軽にご相談ください。また、茨城県をはじめ各市町村の制度融資などもお取扱っています。		
	中小企業者向け融資 「中納言」	中小企業者の方の担保、第三者保証のない資金需要に迅速に対応します。	3,000万円以内	7年以内
	けんしん ビジネスローン	皆様の資金需要に迅速に対応します。	500万円以内	5年以内
	太陽光発電融資	太陽光発電設備の導入資金にご利用ください。	100万円以上	20年以内
農家のみなさま	「ゆとり」	お使いみち自由です。	設備 1,000万円以内 運転 500万円以内	7年以内
	「ひゃっ ぼう」 「百方」	農業事業資金にご利用いただけます。	1億円以内	20年以内
	「じょう とう」 「上棟」	居宅の新築や増改築などにご利用いただけます。	3,000万円以内	25年以内
	「ほう ねん」 「豊年」	農業事業資金にご利用いただけます。 (茨城県農業信用基金協会の保証)	個人 6,000万円以内 法人 1億円以内	

個人の皆さま

(平成29年5月31日現在)

区分	種類	資金のお使いみち	ご融資金額	ご融資期間
住宅	すまいる住宅ローン	住宅の新築・購入、住宅用土地、借り換え等にご利用ください。	1億円以内	35年以内
	らくらく住宅ローン			
	リフォームローン・ワイド	住宅のリフォーム関連資金、住宅購入に伴う諸経費、借り換え等にご利用ください。	1,000万円以内	15年以内
教育	教育カードローン	お子様のご入学金や授業料など教育資金にご利用いただけるローンです。	500万円以内	在学期間+最長9年1ヶ月
	教育ローン			15年以内
車	カーライフローン	自動車・用品の購入、車検・修理、借り換え等にご利用ください。	1,000万円以内	10年以内
	ハイウェイローン	自動車購入等にご利用ください。	300万円以内	5年以内
自由	フリーローン 「チョイス」	お使いみち自由です。 (ただし、事業性資金を除きます。)	1,000万円以内 Web完結型300万円以内 ネット仮申込500万円以内	10年以内
	フリーローン 「緊急融資110番」	お使いみち自由です。	500万円以内	
カード	アラカルト(Web完結型)	お使いみち自由なカードローンです。	300万円以内	1年毎更新
	すけっとカードローン		500万円以内	3年毎更新
	けんしんスマートカードローン		200万円以内	
	ザ・けんしん		20万円以内	
	かれん	お使いみち自由な女性向けカードローンです。	20万円以内	
その他	介護・医療ローン	医療・入院費用、介護施設の入所費用、介護用品の購入費用等にご利用ください。	500万円以内	7年以内
	個人向け 災害復旧ローン	東日本大震災等で被災した住宅の補修等にご利用いただけます。		8年以内

*なお、各種ローンのご利用に当たりましては、ご契約上の規定、ご返済方法(ご返済日や毎月のご返済額など)、ご利用限度額などに十分ご留意下さい。

*詳しくは、**けんしん**の窓口までお問い合わせ下さい。



主な融資商品のご案内

KENSHIN ANNUAL REPORT 2017

◎ 個人向けローン商品を拡充しました

けんしんでは、個人のお客さまのライフステージをサポートすべくローン商品の拡充を図っております。平成28年度は介護用品の購入からバリアフリー工事まで幅広い医療介護関連費用に利用できる「医療・介護ローン」、通常のリフォーム以外にも空き家の解体

にも利用できる「リフォームローン・ワイド」、お車の購入から残価設定型クレジットのお借換まで利用できる「カーライフローン」の3商品について取扱いを開始しました。なお、何れの商品についても当組合ホームページからお申込が可能です。



◎ ローン相談室をご利用下さい

ローン相談室では、土曜・日曜日にご相談を受け付けています。

ローン相談室 つくば (つくば中央支店内)

つくば市春日2丁目27番1号
TEL 029-860-2323 FAX 029-860-2345

ローン相談室 日立 (日立支店内)

日立市若葉町1丁目18番18号
TEL 0294-22-5171 FAX 0294-24-3422

ローン相談室 オアシス (泉町支店内)

水戸市泉町1丁目1番1号 (水戸京成百貨店前)
☎0120-611-244 FAX 029-300-7212

ローンセンター クレオパトラ

水戸市中央2丁目4番1号 (水戸駅南 茨城県近代美術館近く)
TEL 029-303-2220 FAX 029-303-2221

主な融資商品のご案内



各種手数料

KENSHIN ANNUAL REPORT 2017

各種手数料

預金関係		料金
■当座預金口座開設料		3,240円
■小切手帳(注1)	1冊(50枚)	1,296円
■約束手形帳(注1)	1冊(50枚)	1,728円
■マル専口座取扱手数料	割賦販売通知書1枚	3,240円
■マル専手形	1枚	540円
■自己宛小切手	1枚	540円
■通帳・証書再発行手数料	1冊	1,080円
■カード再発行手数料	1枚	1,080円
■残高証明書発行手数料	1通	540円
■国債口座管理料	年額	無料
■貸金庫		
簡易型(年額)	9,000cm ³ 未満	9,072円
小型(年額)	9,000cm ³ 以上14,000cm ³ 未満	11,016円
中型(年額)	14,000cm ³ 以上	12,960円
■夜間金庫	1契約につき月額	5,400円
鍵・紛失再発行手数料	1個	2,700円
入金袋・鍵	1セット貸与	4,320円
■両替	1~100枚	無料
	101~1,000枚	324円
	1,000枚ごとに324円を加算	

為替関係	(平成29年5月31日現在) 消費税込	
	当組合本支店あて	他行あて
■振込手数料(1件につき)		
電信扱 3万円未満	216円	648円
3万円以上	432円	864円
文書扱 3万円未満		432円
3万円以上		648円
■第三者宛同一店内振込(1件につき)		
3万円未満	216円	
3万円以上	324円	
定額自動振込(一律)	108円	
■カード振込手数料		
当組合カード ※同一店内振込み	無料	
3万円未満	108円	324円
3万円以上	216円	432円
他行カード ※同一店内振込み	216円	
3万円未満	216円	432円
3万円以上	324円	540円
■送金・振込組戻し手数料(1件につき)	648円	648円
■代金取立手形手数料(1通につき)		
同一地区(注2)	108円	216円
本支店	432円	
他行普通扱		648円
電信扱		864円
取立手形店頭呈示	648円	
■不渡手形返却手数料(1通につき)	648円	648円
■取立手形組戻し手数料(1通につき)	648円	648円

ATM利用手数料(払い出し1回につき)

kashin及び共同設置のATM		
■平日	8:00 ~ 8:45	108円
	8:45 ~ 18:00	無料
	18:00 ~ 21:00	108円
■土曜日	9:00 ~ 14:00	無料
	14:00 ~ 19:00	108円
	■日曜日・祝日	9:00 ~ 19:00

全国の金融機関、ゆうちょ銀行及びコンビニエンスストアのATM(注3)		
■平日	8:00 ~ 8:45	216円
	8:45 ~ 18:00	108円
	18:00 ~ 21:00	216円
■土曜日	8:00 ~ 9:00	216円
	9:00 ~ 14:00	108円(注4)
	14:00 ~ 21:00	216円
■日曜日・祝日	8:00 ~ 21:00	216円

(注1) 記名判印刷の手数料は、記名判登録・変更時に5,400円、手形・小切手帳は発行のつど1冊あたり108円増となります。

(注2) 同一交換所における手形(小切手は除く)の取立(同一店舗内の取立も含みます)。

(注3) 全国の金融機関には外国銀行は含まれておりません。コンビニエンスストアのATMは、E-net(インターネット)設置店でのご利用となります。

(注4) 土曜日9:00~14:00までの間、時間外手数料がかかる提携機関のATMでは手数料が216円となります。

kashinインターネット・モバイルバンキング

ご利用手数料(年間)	1,296円
------------	--------

kashinビジネスバンキング

契約手数料(初期費用)

契約手数料(初期手数料)	1,080円
--------------	--------

*ご契約時に窓口にてお支払いいただきます。

月額基本料

照会・振込振替サービスをご利用の場合	1,080円
照会・振込振替、データ伝送サービスをご利用の場合	5,400円

振込・振替金額	振込・振替手数料			
	窓口	3万円未満 インターネットバンキング ビジネスバンキング共通	窓口	3万円以上 インターネットバンキング ビジネスバンキング共通
利用区分				
振替	—	無料	—	無料
同一店内宛	216円	無料	324円	無料
本支店宛	216円	108円	432円	324円
他行宛	648円	432円	864円	648円

*申込月の翌月から毎月12日(休日の場合は翌営業日)に代表口座からお引落しさせていただきます。*インターネットをご利用いただく際の通話・通信料やプロバイダ利用料などは、お客さまのご負担となります。



中小企業の経営の改善及び活性化のための取組み状況

KENSHIN ANNUAL REPORT 2017

● 中小企業の経営の改善及び活性化のための取組み状況

けしんは、中小企業経営力強化支援法に基づき、関東財務局および関東経済産業局より「経営革新等支援機関」として認定されています。

「経営革新等支援機関」とは、中小企業の経営力の強化を図るため、国の認定により、中小企業の経営分析、事業計画策定や実施に関する指導・助言を行う機関です。

けしんは、県内経済の活性化に貢献するため、

茨城経済の基盤を支えている中小企業の経営改善・体質強化の支援や、成長が見込まれる分野への積極的な対応などを通して、中小企業の経営を全力でサポートいたします。

1. 認定日	平成24年11月5日
2. 相談業務内容	創業支援、事業計画策定支援、金融・財務、事業継承
3. 経営革新等支援機関の窓口	本部（地域支援室、企業支援グループ）、各営業店の融資窓口

1. 中小企業等の経営支援に関する取組み方針

けしんは、信用組合の設立理念である相互扶助の精神に基づき、中小企業者等の皆さまに対して円滑な資金供給を行うとともに、お取引先の経営相談や経営改善など課題解決に向けて迅速かつ適切な対応に取り組んでまいります。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備

(1) 企業のライフサイクルに応じた本部専門部署の設置

「地域支援室」 (営業推進部内)	
創業支援 ビジネスマッチング 補助金申請	事業承継 各種セミナーの開催等

「企業支援グループ」 (融資審査部・融資管理部内)	
経営改善支援	事業再生支援

(2) 外部専門人材・機関との連携

地域プラットフォーム「いばらき中小企業サポートネットワーク」への参加や、茨城県中小企業再生支援協議会、(株)東日本大震災事業者再生支援機構等、外部専門機関等との連携を強化する取組みを行っています。

また、平成27年11月30日に、(株)地域経済活性化支援機構(REVIC)と「特定専門家派遣に関する契約」を締結し、中小企業の経営支援体制の強化に取り組んでいます。

(3) お取引先への専門家派遣

必要に応じて、お取引先へ税理士や中小企業診断士などの専門家を直接派遣する「外部専門家派遣制度」を活用し、経営支援機能の強化を図っています。



中小企業の経営の改善及び活性化のための取組み状況

KENSHIN ANNUAL REPORT 2017

3. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

(1) 創業・新規事業開拓の支援

・日本政策金融公庫と協調融資商品の取扱い開始

ifhLh は、地域における新規開業者を支援するため、業務連携を行っている株式会社日本政策金融公庫との協調融資商品の取扱いを平成28年8月より開始しました。なお、本商品は水戸市が実施している「水戸市創業支援利子補給金制度」の対象となっております。

創業・新事業支援融資実績

	件数	金額
平成28年度	25件	122百万円

(注) 創業・新事業支援に資金使途を限定した融資商品の実績のほか、当組合融資等のうち、創業・新事業支援としての実績の把握が可能なものも含まれます。

(2) 成長段階における支援

・ビジネス交流会の実施

外部機関等との連携によりビジネス交流会を開催し、中小企業の販路拡大等事業展開の支援に取り組みました。平成29年2月には茨城県経営者協会と県内5金融機関との連携による「茨城ものづくり企業交流会2017」を開催し、当組合取引先企業16社に出展いただきました。

平成28年10月26日	2016しんくみ食のビジネスマッチング展－食の商談会ならびに物産展－ 主催：全国信用協同組合連合会、全国信用組合中央協会、東京都信用組合協会
平成29年 2月 2日	茨城ものづくり企業交流会2017 主催：茨城県経営者協会
3月16日	春のフードビジネスフェアいばらき2017 主催：茨城県、茨城県中小企業団体中央会、茨城県農工商等連携推進協議会

・農業分野のビジネスマッチングと販路拡大支援

農業関連ビジネスマッチング情報（名称「農と食のかけはし」）の活用

ifhLh では、県内農業者の販路拡大や異業種との連携ニーズを支援するため、農と食のビジネスマッチングに取り組んでいます。組合内ネットワークの専用掲示板「農と食のかけはし」上に「売りたい」「買いたい」等のマッチング情報を掲載し、累計で182件の成約に結びつきました。



・不動産担保・第三者保証に過度に依存しない融資への取組み

不動産担保・第三者保証に過度に依存しない融資では、各種ビジネスローンの推進に取り組んだほか、財務制限条項を活用した融資商品や売掛債権担保融資、再生可能エネルギー（太陽光発電）の案件に対するABL（動産担保）を付加させた融資に取り組みました。

財務制限条項を活用した商品による融資実績

	件数	金額
平成28年度	2件	190百万円

動産・債権譲渡担保融資の実績

	件数	金額
平成28年度	6件	30百万円

(注) 1. 「動産・債権譲渡担保融資」は、リース債権およびクレジット債権を担保とした融資を除きます。
2. 残高は、当組合とお客さまとの間の直接の貸出契約であり、SPC や信託銀行を経由した取引は含みません。
3. 動産・債権について、担保権設定契約をしているもののみを対象とします。

中小企業の経営の改善及び活性化のための取組み状況



(3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

本部内に設置した企業支援グループが営業店との連携を図りながら、お取引先企業の経営改善や事業再生支援に取り組んでいます。平成28年度も日常的なモニタリングに基づく経営改善策の提案や、中小企業再生支援協議会等外部機関との連携強化による経営改善計画の策定支援などに取り組みました。

・東日本大震災事業者再生支援機構との連携による被災者支援（事業再生）

けんしんでは、東日本大震災事業者再生支援機構と連携し、二重債務問題に係る被災者支援に取り組めました。本件は、東日本大震災事業者再生支援機構が**けんしん**・保証協会から震災前借入金等の買取りを実施し、**けんしん**が新規融資（震災で損害を受けた建物・機械の復旧工事資金等）を実行することによって、二重債務問題に係る被災者を支援するスキームであり、**けんしん**・保証協会との協調により、被災者支援（事業再生）に取り組めました。

・経営改善・事業再生等の支援

けんしんでは、お取引先企業からのご相談やご要望に対しては真摯に対応し、お取引先企業の経営実態に応じた改善策、再生策等の提案に努め、必要に応じて外部専門家（税理士、中小企業診断士など）や外部支援機関（中小企業再生支援協議会、認定経営革新等支援機関など）と連携を図りながら、それぞれのお取引先企業に適した支援を行っております。

項目	平成28年度実績 (平成28年4月～平成29年3月)
中小企業再生支援協議会との連携による再生計画策定・支援実施先数	4先
認定経営革新等支援機関との連携による再生計画策定・支援実施先数	10先
東日本大震災事業者再生支援機構との連携による再生計画策定・支援実施先数	8先

(4) 「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

「経営者保証に関するガイドライン」の取組み状況

	平成27年度	平成28年度
新規に無保証で融資した件数	4,200件	3,528件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	30.76%	26.27%
保証契約を解除した件数	1件	28件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当組合をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件	0件



4. 地域の活性化に関する取組み状況

(1) しんくみネットを推進

しんくみネットは、組合員の皆さまが「しんくみネット加盟店」で割引サービス等の各種特典をうけることができる、組合員の皆さまのための特別のネットワークです。しんくみネット加盟店にとっても、来店するお客さまが増えるなど、売上増加につながります。しんくみネット加盟店は3,000店を超えました。**けんしん**では、今後もしんくみネットを推進し、地域経済の活性化に取り組んでまいります。



(2) 地域の農業者への支援

茨城県は農業が盛んな地域であることから、農業分野を支援していくことが地域活性化への貢献につながると考え、農業事業者の成長発展のための支援、課題の解決に向けた活動として、外部機関、地公体等と連携し、「農業者セミナー」や「産直市」を開催するなど、農業者支援に取り組みました。

農業者向け セミナー	平成28年 9月 8日	第15回 けんしん 農業者セミナー テーマ「地域資源を宝に変える農業～地域の宝の磨き方・伝え方～」 (講師：フリーアナウンサー、農業ジャーナリスト)
	平成29年 2月16日	第16回 けんしん 農業者セミナー テーマ「これからの農業経営に求められる考え方と能力～次世代の農業者に伝えたいこと～」 (講師：有機農業技術指導者)※第二部 情報交換会開催
取組 地産地消の	平成28年 7月26日	第16回「新鮮野菜の産直市」 主催：日本農業実践学園
	12月27日	第17回「新鮮野菜の産直市」 主催：茨城町 協賛：茨城町「安全・安心・元気市」協議会



〈農業者セミナー〉



〈産直市〉



ATMのご案内

KENSHIN ANNUAL REPORT 2017

けんしんのATM

県内84店舗および無人出張所のATMでは、年中無休（一部除く）
でお預入れやお引出し、お通帳の記帳がご利用になれます。

（注）お通帳のお取扱いはご入金と記帳のみとなります。お引出しにはキャッシュカードが必要となります。
年始（1月1日～3日）は運用時間が9:00～17:00となります。

	平日	土曜日	日曜・祝日
本支店・出張所（下記以外）	8:00～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00
菅谷支店	8:00～19:00	—	—
石岡駅前出張所	8:45～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00
美野里出張所	8:45～18:00	9:00～17:00	—
東前出張所	8:45～18:00	9:00～17:00	—
京成百貨店出張所	10:00～19:30	10:00～19:00	10:00～19:00
ローンセンターグレオパトラ	9:00～17:00	9:00～16:30	9:00～16:30
イーアスつくば出張所	9:30～21:00	9:30～19:00	9:30～19:00
イオンモールつくば出張所	8:00～21:00	9:00～19:00	9:00～19:00

提携機関のATM

（平成29年5月31日現在）

全国の金融機関
ゆうちょ銀行
セブン銀行
コンビニエンスストア (E-net設置店)
イオン銀行
JR東日本「VIEW ALTTE」

共同設置のATM

I-NET

ATM稼働時間

□ 9:00～17:00	○ 9:00～18:00	△ 9:00～19:00	☆ 8:00～21:00	◇ 9:30～17:00
■ 9:30～19:00	● 9:00～20:00	▲ 10:00～17:00	★ 10:00～19:00	

	設置場所	ATMご利用時間		
		平日	土曜日	日曜・祝日
県北地区	日立イトーヨーカ堂	●	□	□
	イオン高萩店	△	□	□
	ひたちなかジョイフル本田	△	□	□
	東海村役場	○	□	—
県央地区	茨城県庁	○	—	—
	水戸駅ビル	☆	□	□
	山新グランステージ水戸	△	□	□
	伊勢甚友部スクエア	★	▲	▲
県南地区	土浦ピアタウン	■	◇	◇
	エスカード牛久	★	▲	▲
	江戸崎ショッピングセンターバンブ	★	▲	▲
	八郷総合支所	○	□	—

（注）1.平日の8:45まで及び18:00以降、土曜日の14:00以降及び日曜・祝日は終日、手数料がかかります。
2.I-NET（アイネット）とは、茨城県内の地域金融機関が共同で設置しているATMです。
3.I-NETは、平成29年8月31日にすべて廃止となります。

（平成29年5月31日現在）

キャッシュカード等の盗難にご注意ください！

盗難・紛失に遭った時は、直ちにお取引店、またはお近くの営業店までご連絡下さい。

なお、営業時間外（早朝・夜間）および休日（土曜・日曜・祝日）については、キャッシュコーナー設置の電話機にてご連絡いただくか、下記ATMセンターまでご連絡下さい。

●営業時間外のご連絡先

047-498-0151

（信組ATMセンター）

受付時間（平日）17:00から翌朝9:00
（土・日曜、祝日）終日



けんしん 67年の歩み

KENSHIN ANNUAL REPORT 2017

昭和 25 年以來、地域の皆さまのご支援をいただきまして心より感謝しております。今後とも、地域社会から信頼され、なくてはならない金融機関を目指してまいります。

昭和 25 年(1950 年)	茨城県商工信用組合として設立
昭和 29 年(1954 年)	優良金融機関として、大蔵大臣、日本銀行総裁、貯蓄増強推進委員会より表彰される
昭和 31 年(1956 年)	大津信用組合を吸収合併
昭和 49 年(1974 年)	預金量 1,000 億円達成
昭和 54 年(1979 年)	全国 482 信用組合中預金量第 1 位となる
昭和 56 年(1981 年)	オンラインスタート
昭和 58 年(1983 年)	茨城県信用組合に名称変更、預金量 3,000 億円達成
平成 元年(1989 年)	預金量 5,000 億円達成、店舗数 50 店舗となる
平成 2 年(1990 年)	大子信用組合を吸収合併
平成 5 年(1993 年)	預金量 7,000 億円達成
平成 8 年(1996 年)	店外 ATM(けんしん太郎)新規開設
平成 9 年(1997 年)	太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)による会計監査を導入 大晦日に営業窓口を開く
平成 10 年(1998 年)	幡谷理事長が全国信用協同組合連合会会長に就任
平成 12 年(2000 年)	創立 50 周年を迎える
平成 14 年(2002 年)	生命保険の窓口販売開始
平成 15 年(2003 年)	新コンピュータシステム(SKG システム)を導入 「けんしん天体研修館プラネタリウム」を開館
平成 16 年(2004 年)	勝田信用組合、日立信用組合と合併し、新生茨城県信用組合となる 女性だけのスタッフによる「偕楽園前出張所」を開設 幡谷理事長が「水戸市文化栄誉賞」を受賞 事業所内保育施設「けんしん土筆保育園」を設置
平成 17 年(2005 年)	けんしんビジネスバンキングを開始 預金量 1 兆円を達成
平成 18 年(2006 年)	金融犯罪(キャッシュカード不正使用、フィッシング詐欺、スパイウェア、振り込め詐欺等)に向けた取組みを強化 女性だけのスタッフによる第 2 号店「赤塚駅前出張所」を開設
平成 20 年(2008 年)	幡谷理事長が「旭日中綬章」、「警察協力章」を受賞 「農林水産部」を新設
平成 21 年(2009 年)	「新水戸八景記念碑」を水戸市に寄贈
平成 22 年(2010 年)	「ICキャッシュカード」取扱開始
平成 23 年(2011 年)	関東財務局から「平成 23 年度地域密着型金融への取組み」で顕彰を受ける
平成 24 年(2012 年)	幡谷理事長が会長に昇任、後任の理事長には渡邊副理事長が昇任 経営革新等支援機関の第 1 号認定を受ける しくみネット「地域ネットワーク」の取組開始
平成 25 年(2013 年)	渡邊理事長が全国信用組合中央協会会長に就任 営業推進部に「地域支援室」を新設
平成 26 年(2014 年)	『子どもと家族・若者応援団表彰』の「内閣府特命担当大臣表彰」を受賞
平成 27 年(2015 年)	渡邊理事長が茨城県中小企業団体中央会会長に就任
平成 28 年(2016 年)	『平成 27 年度茨城県結婚・子育て応援企業表彰』の「優秀賞」を受賞



創業者 幡谷 仙三郎 翁



◎『幡谷祐一の思想と行動』刊行

幡谷祐一会長 博士（学術）の企業経営や社会貢献活動について分析・考察した書籍が刊行されました。（『幡谷祐一の思想と行動』編著：茨城の偉人を考える会）

幡谷会長の思想と行動の特徴は、「経済と倫理を絡ませながら、公益性を追求する独自の経済活動」とであると分析されています。近年、このような商業倫理観の正当性が広く認められており、当該活動は「企業の社会的責任」という考えの原型であると評価されています。

あわせて、筑波大大学院での研究や県内の学生・生徒向けに行っている道徳講演活動について紹介・分析しています。



トピックス

◎「ニセ電話詐欺」被害防止への取組み①

茨城県では、昨年、ATM利用の「還付金等詐欺」被害が前年に比べ件数・被害額ともに倍増（件数99件/前年比+45件、被害額約1億円/前年比+約5千万円）となりました。

また、昨年度、当組合において発生したATM利用の「ニセ電話詐欺」被害は8件となりましたが、70歳以上の方が7人、68歳の方が1人でした。

hkhでは、このような状況を受け、「還付金

等詐欺」に代表される「ニセ電話詐欺」被害を未然に防止するため、高齢者の方を対象にATM利用による振込可能金額を一部制限いたしました。

高齢者の方が過去1年以上、ATMによる振込を利用されていない場合に、振込可能金額に制限（1,000円を上限とする）を設けるもので、窓口の職員が対応させていただく機会を増やして、「ニセ電話詐欺」による振込被害を水際で防止するのが目的です。

◎「ニセ電話詐欺」被害防止への取組み②

平成26年度からこれまでに、「ニセ電話詐欺」防止訓練を36支店で実施し、延べ1,336人の職員が参加しました。窓口での対応や警察との連携も強化され、被害防止の実績も着実に増えています。

平成28年度は14支店で「ニセ電話詐欺」を未然に防止し、10支店で警察表彰を受けました。

これからも「ニセ電話詐欺」の未然防止に努め、お客さまの大切なお金をお守りいたします。





店舗ネットワーク

KENSHIN ANNUAL REPORT 2017

営業地区：茨城県一円



湊支店



潮来牛堀支店



奥谷支店



常陸太田支店



県庁前支店

店舗ネットワーク



店名	所在地	電話番号	貸金庫設置店
3 日立支店	〒317-0063 日立市若葉町1-18-18 (平和通り 駅より2つ目交差点)	0294-22-5171	○
14 多賀支店	〒316-0003 日立市多賀町2-16-5 (駅前通り 多賀市民プラザ近く)	0294-36-2171	○
21 日高支店	〒319-1414 日立市日高町1-7-27 (日立市役所日高支所前)	0294-42-7181	—
34 大みか支店	〒319-1221 日立市大みか町1-1-10 (大みか駅前通り沿い)	0294-53-5121	○
75 宮田支店	〒317-0064 日立市神峰町4-13-10 (かみね公園入口近く)	0294-21-6221	—
77 久慈浜支店	〒319-1222 日立市久慈町2-9-27 (行戸十字路交差点 庄司歯科隣り)	0294-53-1011	—
78 十王支店	〒319-1304 日立市十王町友部1644-5 (日立市役所十王支所近く)	0294-39-6101	—
83 台原支店	〒316-0021 日立市台原町2-13-8 (台原中学校近く)	0294-36-2511	○
4 湊支店	〒311-1221 ひたちなか市湊本町6-16 (湊本町交差点近く)	029-263-3511	○
20 勝田支店	〒312-0034 ひたちなか市堀口中原685-3 (市毛十字路近く)	029-274-2131	○
56 中根支店	〒312-0011 ひたちなか市中根884-12 (茨城高専隣り)	029-276-2511	○
71 勝田中央支店	〒312-0052 ひたちなか市東石川1640-1 (サザコーヒー本店近く)	029-273-3311	○
72 佐和支店	〒312-0062 ひたちなか市高場1-2-36 (JR 佐和駅近く)	029-285-1257	—
73 田彦支店	〒312-0052 ひたちなか市東石川雷3527-3 (ひたちなか市西消防署近く)	029-275-0211	—
74 津田支店	〒312-0032 ひたちなか市津田2673-5 (那珂記念クリニック近く)	029-272-1177	—
12 大津支店	〒319-1704 北茨城市大津町北町3-5-8 (JR 大津港駅近く)	0293-46-1148	—
35 大宮支店	〒319-2261 常陸大宮市上町861-4 (志村病院近く)	0295-53-3511	○
76 高萩支店	〒318-0034 高萩市高萩27-2 (高萩市中央公民館近く)	0293-22-4025	○
38 東海支店	〒319-1116 那珂郡東海村舟石川駅西2-16-16 (原研通り 内宿入口交差点)	029-284-0321	—
44 那珂支店	〒311-0105 那珂市菅谷2279-24 (那珂バイパス通り)	029-295-1112	—
79 菅谷支店	〒311-0105 那珂市菅谷4209 (スーパーかわねや近く)	029-298-3811	—
51 大子支店	〒319-3551 久慈郡大子町池田2621-1 (大子消防署近く)	0295-72-2521	○
92 常陸太田支店	〒313-0013 常陸太田市山下町1712-2 (JR 常陸太田駅前)	0294-80-7711	○



店舗ネットワーク

KENSHIN ANNUAL REPORT 2017

店舗ネットワーク

	店名	所在地	電話番号	貸金庫 設置店
県央地区	1 本店営業部	〒310-8622 水戸市大町2-3-12 (NHK 水戸放送局近く)	029-231-2131	○
	13 上水戸支店	〒310-0041 水戸市上水戸3-3-28 (FOOD OFF ストッカー上水戸店近く)	029-231-3246	○
	15 下市支店	〒310-0815 水戸市本町3-2-29 (浜田小学校通り沿い)	029-224-0123	○
	24 千波支店	〒310-0852 水戸市笠原町1374-10 (鉾田電機近く)	029-241-0231	○
	32 赤塚支店	〒311-4143 水戸市大塚町1863-25 (国道50号線沿い 赤塚郵便局近く)	029-254-4151	○
	36 駅南支店	〒310-0805 水戸市中央2-6-2 (水戸市役所入口)	029-231-1681	○
	47 見和支店	〒310-0911 水戸市見和1-300-68 (カスミフードスクエア水戸見川店前)	029-254-2855	—
	49 吉田支店	〒310-0836 水戸市元吉田町1546-8 (吉田小学校隣り)	029-248-3371	○
	50 内原支店	〒319-0315 水戸市内原町1431-5 (水戸市役所内原出張所近く)	029-259-6122	—
	67 県庁前支店	〒310-0852 水戸市笠原町1566-3 (茨城県庁舎向かい側)	029-301-1500	○
	69 泉町支店	〒310-0026 水戸市泉町1-1-1 (商工中金水戸支店隣り)	029-300-7211	○
	80 借楽園前出張所	〒310-0032 水戸市元山町1-6-26 (茨城県立歴史館斜め前)	029-302-5511	—
	90 赤塚駅前出張所	〒311-4141 水戸市赤塚1-1 (JR 赤塚駅北口「ミオスビル」1 階)	029-309-5625	—
	5 笠間支店	〒309-1611 笠間市笠間1593 (笠間郵便局斜め前)	0296-72-1224	—
	16 友部支店	〒309-1704 笠間市美原1-1-34 (カスミフードスクエア友部店近く)	0296-77-1166	○
	42 岩間支店	〒319-0202 笠間市下郷4542-138 (JR 岩間駅東口)	0299-45-7175	—
	6 小川支店	〒311-3422 小美玉市中延141 (カスミフードスクエア小川店近く)	0299-58-2121	○
	65 美野里支店	〒319-0132 小美玉市部室1111-3 (小美玉市商工会館 1 階)	0299-48-4511	○
11 奥谷支店	〒311-3131 東茨城郡茨城町小堤1014-36 (茨城町役場前)	029-292-1165	○	
18 大洗支店	〒311-1301 東茨城郡大洗町磯浜町641-2 (曲り松通り 月の井酒造店横)	029-266-2121	—	
県南地区	2 土浦支店	〒300-0043 土浦市中央2-10-19 (土浦市商工会議所前)	029-821-5114	○
	29 千束町支店	〒300-0046 土浦市千束町5-4 (旧国道6号線沿い 桜川ハイツ前)	029-824-0711	○
	39 荒川沖支店	〒300-0871 土浦市荒川沖東2-19-1 (荒川沖駅東十字路角)	029-842-3377	—
	43 神立支店	〒300-0011 土浦市神立中央2-1-25 (中央幼稚園近く中央通り)	029-831-9251	—
	68 土浦並木支店	〒300-0069 土浦市東並木町3391-1 (旧国道125号線沿い県南合同庁舎近く)	029-835-0511	○
	7 大穂支店	〒300-3253 つくば市大曾根3241-1 (つくば市役所大穂庁舎前東大通り沿い)	029-864-0211	○
	37 吉沼支店	〒300-2617 つくば市吉沼1110-5 (吉沼保育園近く)	029-865-1234	—
	40 谷田部支店	〒305-0868 つくば市台町2-14-5 (サイエンス通り谷田部インター近く)	029-836-5411	—
	57 荻崎支店	〒300-1252 つくば市高見原5-1-25 (県道谷田部牛久線沿い スーパー魚松前)	029-871-1121	○
	70 つくば中央支店	〒305-0821 つくば市春日2-27-1 (学園中央自動車学校北)	029-860-2323	○
	9 石岡支店	〒315-0013 石岡市府中1-4-12 (石岡商工会議所近く)	0299-22-5131	—
	60 石岡東支店	〒315-0033 石岡市東光台3-1-15 (県立石岡商業高校隣り)	0299-26-8910	○
	17 取手支店	〒302-0024 取手市新町5-16-10 (取手競輪場入口信号角)	0297-73-3121	○
	64 藤代支店	〒300-1512 取手市藤代556-2 (取手市藤代公民館近く)	0297-82-7711	○
	27 守谷支店	〒302-0110 守谷市百合ヶ丘3-2787-144 (県道野田牛久線沿い ふれあい通り近く)	0297-48-3231	○
	33 佐貫支店	〒301-0041 龍ヶ崎市若柴町3069-1 (FOOD OFF ストッカー佐貫店近く)	0297-66-1432	—
	45 牛久支店	〒300-1233 牛久市栄町5-17-3 (牛久郵便局近く)	029-874-2188	○
	54 阿見支店	〒300-0331 稲敷郡阿見町阿見2265-4 (マイアミショッピングセンター近く)	029-888-1121	○
61 江戸崎支店	〒300-0504 稲敷郡江戸崎甲2561-2 (茨城トヨペット江戸崎店隣り)	029-892-8100	○	
58 伊奈支店	〒300-2337 つくばみらい市谷井田501-8 (カスミ谷井田店近く)	0297-58-9111	○	
県西地区	8 下館支店	〒308-0841 筑西市二本成80-3 (下館駅南通り)	0296-24-5131	○
	28 協和支店	〒309-1107 筑西市門井1973 (筑西市協和商工会近く)	0296-57-4311	—
	59 明野支店	〒300-4517 筑西市海老ヶ島755-1 (雇用促進事業団住宅団地隣り)	0296-52-6100	○
	62 関城支店	〒308-0126 筑西市関本中1081-15 (保健センター隣り)	0296-37-7221	○
	10 下妻支店	〒304-0068 下妻市下妻丁106-4 (接骨院いなば前)	0296-43-2131	—
	19 古河支店	〒306-0011 古河市東4-19-36 (古河警察署近く)	0280-32-7411	○
	41 三和支店	〒306-0126 古河市諸川896-1 (県道結城境線沿い)	0280-76-5811	—
	53 総和支店	〒306-0226 古河市女沼1526-15 (古河自衛隊近く)	0280-92-7900	○
	25 海道支店	〒303-0021 常総市海道諏訪町3280-2 (国道354号線沿い 市役所近く)	0297-22-2511	○
	55 石下支店	〒300-2707 常総市本石下4601 (石下消防署前)	0297-42-1020	○
	26 結城支店	〒307-0001 結城市結城白山638 (ガスト結城店隣り)	0296-32-4466	○
	30 岩井支店	〒306-0632 坂東市辺田1525 (ヨークタウン坂東近く)	0297-35-1811	○
	22 八千代支店	〒300-3572 結城郡八千代町菅谷1177-5 (八千代町役場近く)	0296-49-2211	○
	46 境支店	〒306-0433 猿島郡境町向地805-9 (スーパーマスタ近く)	0280-86-7755	—
52 岩瀬支店	〒309-1216 桜川市明日香2-47 (ココス岩瀬店向かい)	0296-75-1101	○	
鹿行地区	48 鹿島支店	〒314-0031 鹿嶋市宮中5207-1 (鹿嶋警察署近く)	0299-83-7422	—
	23 神栖支店	〒314-0143 神栖市神栖1-17-16 (セントラルホテル前)	0299-92-1917	○
	63 知手支店	〒314-0112 神栖市知手中央1-17-25 (すすらん通り沿い)	0299-96-5000	○
	31 波崎支店	〒314-0408 神栖市波崎7578-5 (鹿島警察署波崎地区交番近く)	0479-44-3511	—
	66 鉾田支店	〒311-1518 鉾田市新鉾田西2-2-3 (白石医院向かい)	0291-34-1100	○
	91 潮来牛堀支店	〒311-2435 潮来市上戸215-1 (旧牛堀市街)	0299-80-3535	○



1. 総代会の仕組み（役割）

信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に金融活動を通じて経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組織金融機関です。また、信用組合には、組合員の総意により組合の意思を決定する機関である「総会」が設けられており、組合員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権及び選挙権を持ち、総会を通じて信用組合の経営等に参加することができます。

しかし、当組合は、組合員208,324名(平成29年3月末)と多く、総会の開催が困難なため、中小企業等協同組合法及び定款の定めるところにより「総代会」を設置しています。

総代会は、総会と同様に組合員一人ひとりの意思が信用組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な

手続きにより選挙された総代により運営され、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保しています。また、総代会は、当組合の最高意思決定機関であり、決算や事業活動等の報告が行われるとともに、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要事項に関する審議、決議が行われます。

総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の信用組合に対する意見や要望を信用組合経営に反映させる重要な役割を担っています。

当組合では、総代会に限定することなく、総代地区懇談会を実施するなど、日常の営業活動を通じて、総代や組合員の皆さまとのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営改善に取り組んでいます。

2. 総代の選出方法、任期、定数

総代は、総代会での意思決定が広く組合員の意思を反映し適切に行われるよう、組合員の幅広い層の中から、定款及び総代選挙規程に基づき、公正な手続きを経て選出されます。

(1) 総代の選出方法

総代は組合員であることが前提条件であり、総代選挙規程等に則り、地区（選挙区）ごとに自ら立候補した方の中から、その地区（選挙区）に属する組合員により、公平に選挙を行い選出されます。

なお、総代候補者（立候補者）の数が当該地区にお

ける総代定数を超えない場合は、その候補者（立候補者）を当選者として投票は行っていません。

(2) 総代の任期・定数

総代の任期は3年となっております。なお、当組合は地区（選挙区）を80の区に分け、総代の選出を行っています。

総代の定数は、100人以上132人以内です。地区別の定数は、地区の組合員数と総組合員数の按分比により算出しております（平成29年3月31日現在の組合員総数は208,324名）。

3. 総代会の決議事項

第67回通常総代会が、平成29年6月23日午前11時より、**ひんしん**本店で開催されました。当日は、総代総数132名のうち、出席総代132名（うち、議決書による出席41名）のもと、全議案が承認可決されました。

【議案】

報告事項

第67期事業報告、貸借対照表、損益計算書の報告について

決議事項

第1号議案 第67期剰余金処分（案）承認について

第2号議案 平成29年度事業計画収支予算（案）承認について

第3号議案 平成29年度借入金限度額について

第4号議案 組合員の法定脱退について

各議案について全員異議なく原案どおり承認可決されました。

総代の属性別構成比

年齢構成比

年代	人数(人)	構成比率(%)
40歳代	2	1.52
50歳代	14	10.61
60歳代	36	27.27
70歳代	49	37.12
80歳代以上	31	23.48
合計	132	100.00

職業別構成比

職業	人数(人)	構成比率(%)
法人役員	91	68.94
個人事業主	19	14.39
個人	22	16.67
合計	132	100.00

業種別構成比

業種	人数(人)	構成比率(%)
製造業	17	12.88
農業、林業	7	5.30
建設業	20	15.15
運輸業、郵便業	4	3.03
卸売業、小売業	31	23.48
不動産業	10	7.58
学術研究、専門・技術サービス業	7	5.30
飲食業	2	1.52
生活関連サービス業、娯楽業	1	0.76
教育、学習支援業	1	0.76
医療、福祉	3	2.27
その他のサービス	7	5.30
個人	22	16.67
合計	132	100.00



4. 総代の選挙区・定数及び氏名

(平成29年6月23日現在)

選挙区	定数	現数	総代氏名			選挙区	定数	現数	総代氏名		
水戸	3	3	浅賀 茂⑥	大金 誠⑨	桧山 一郎②	三和	1	1	鈴木 幹雄⑪		
土浦	2	2	青山 和義③	中川 邦雄②		岩間	1	1	飯田 昇一⑤		
日立	5	5	飯村 勝也⑧	石川 弘④	小野崎 久雅④	神立	1	1	服部 俊彦③		
			戸祭 満④	滑川 敏夫⑤					那珂	1	1
那珂湊	2	2	上田 義徳③	黒澤 信忠②		牛久	1	1	櫻井 義男①		
笠間	2	2	小林 大輔④	安見 道也⑤		境	1	1	柿沼 悦郎②		
小川	3	3	幡谷 剛司⑱	幡谷 勉⑦	幡谷 守③	見和	1	1	倉持 幸男②		
大穂	3	3	久保谷 浩①	佐藤 満①	丹羽 英輔④	鹿島	1	1	角田 廣吉⑤		
下館	2	2	小林 逸男⑩	山口 明②		吉田	1	1	庄司 泰世⑦		
石岡	2	2	岡野 忠①	本橋 正直①		内原	1	1	坂田 武久②		
下妻	3	3	木村 勉②	野中 博道③	塙 正明①	大子	1	1	石井 隆之⑥		
奥谷	3	3	飯田 健⑤	宇野 健司②	渡邊 和美④	岩瀬	1	1	浅賀 宗和①		
大津	2	2	鴨志田 勇②	武藤 純一①		総和	1	1	知久 由夫①		
上水戸	3	3	大槻 勇夫④	尾曾 正人⑥	菊地 正光③	阿見	1	1	杉原 美文①		
多賀	5	5	黒澤 勉①	小林 優①	瀧田 靖章③	石下	1	1	渡邊 甚一郎②		
			成田 壯太郎⑤	宮本 清①					中根	1	1
下市	3	3	大場 富士男③	坂場 辰之介⑫	戸刈 治雪③	荻崎	1	1	中島 重雄②		
友部	2	2	藤川 才次郎④	米原 秀明④		伊奈	1	1	斉藤 久③		
取手	2	2	宇田川 雅明⑥	空岡 康雄①		明野	1	1	橋本 清一郎⑧		
大洗	2	2	田山 昇④	吉本 進一④		石岡東	1	1	須田 政男⑧		
古河	2	2	大熊 恒雄④	杉森 皎二⑥		江戸崎	1	1	川尻 昌平⑤		
勝田	3	3	川嶋 広行①	小林 一夫⑥	佐藤 均⑤	関城	1	1	猪ノ原 昭廣④		
日高	2	2	宇佐美 吉郎④	尾又 昌④		知手	1	1	山口 忠男⑦		
八千代	3	3	大山 理平⑥	高塚 幹夫⑥	為我井 和彦①	藤代	1	1	日下 清隆⑦		
神栖	3	3	加藤 静雄③	野口 幸治⑧	丸山 実④	美野里	1	1	前川 静夫⑦		
千波	2	2	中野 一徳③	幡谷 浩史⑱		鉾田	1	1	小田 照男①		
水海道	3	3	鈴木 弘⑥	中山 寿朗④	中山 博道②	県庁前	1	1	荘司 良一①		
結城	2	2	須藤 勤一⑥	星野 秀夫⑧		土浦並木	1	1	梅澤 正之進⑥		
守谷	3	3	会田 真一①	寺田 和雄①	林 順藏③	つくば中央	1	1	河村 由春③		
協和	2	2	古谷 忠③	塙 信③		勝田中央	2	2	菅野 勝雄⑤	長谷部 正敏⑨	
千束町	2	2	齋藤 武彦③	高橋 春夫②		佐和	1	1	清水 武彦⑤		
岩井	2	2	稲毛田 敏夫①	西山 慎一①		田彦	1	1	鈴木 邦道⑤		
波崎	1	1	下館 三久③			津田	1	1	福田 房義⑤		
赤塚	2	2	桂木 功雄⑩	兼子 毅⑤		宮田	1	1	山縣 敏史③		
佐貫	1	1	大竹 昭和⑥			高萩	1	1	沼野 辰三⑤		
大みか	1	1	橘 雄一郎⑦			久慈浜	1	1	三代 忠⑤		
大宮	2	2	鯉淵 一志③	関 猛①		十王	1	1	椎名 宏⑤		
駅南	1	1	中村 登⑪			菅谷	1	1	綿引 光男⑤		
吉沼	1	1	塚越 正章②			台原	1	1	菊池 清次③		
東海	2	2	大野 豊治⑧	高橋 昭⑤		常陸太田	1	1	小澤 一友①		
荒川沖	1	1	大曾根 宏亮⑤			合計	132	132			
谷田部	1	1	高橋 良一⑦								

(敬称略)

※氏名の後に就任回数を記載しております。



役員と組織

KENSHIN ANNUAL REPORT 2017

役員と組織

理事・監事及び執行役員

会長	幡谷 祐一	常勤理事	石川 幸夫	監事	栗原 孝祐
理事長	渡邊 武	常勤理事	沼尻 修	監事	大金 誠
副理事長	幡谷 信勝	常勤理事	藤田 克典	執行役員	角田 義夫
専務理事	真崎 茂	理事	小林 逸男 (※)	執行役員	高島 克己
常務理事	江嶋 勲由	理事	加藤 浩一 (※)	執行役員	菅井 一至
常務理事	坂 和生	理事	幡谷 浩史 (※)	執行役員	仁平 賢一
常勤理事	奥川 省三	理事	江橋 勇 (※)	執行役員	三輪野 浩光
常勤理事	柴 元	常勤監事	田所 勝三		
常勤理事	大内 力	常勤監事	飛田 悦正 (員外監事)		

(平成 29 年 6 月 23 日現在)

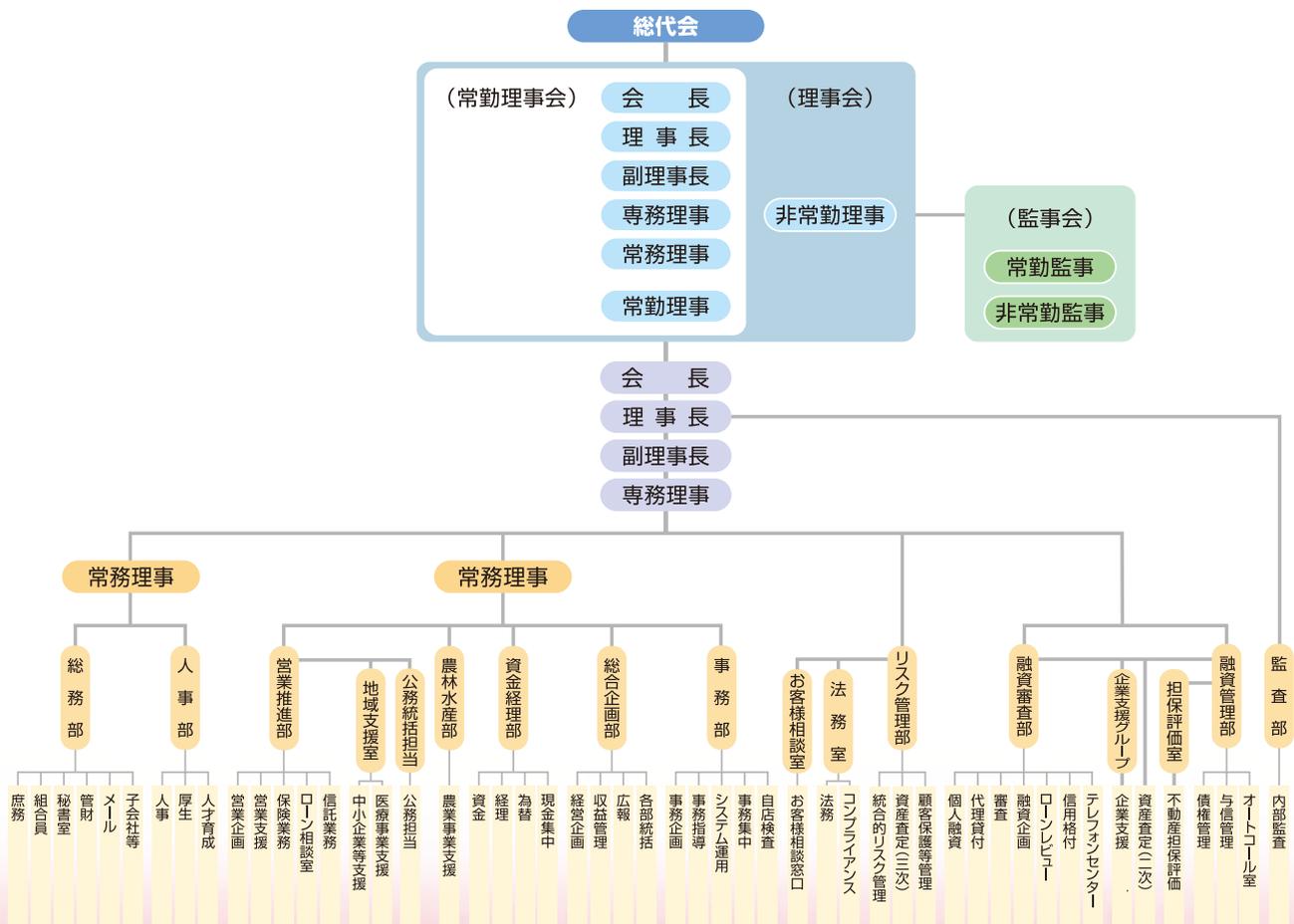
(注) 当組合は、職員出身者以外の理事 (※印) の経営参画により、ガバナンスの向上に向けて、多面的な意見の反映に努めています。

監査法人

新日本有限責任監査法人

(平成 29 年 6 月 23 日現在)

組織図



(平成 29 年 6 月 23 日現在)

経営の状況

資料編目次

◆財務諸表

[1] 貸借対照表	28
[2] 損益計算書	30
[3] 剰余金処分計算書	31

◆経営指標

[4] 経営指標の推移	34
[5] 出資総額、出資総口数及び組合員数の推移	34
[6] 出資に対する配当金の推移	34
[7] 資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、 利回り／資金調達原価率及び総資金利鞘	34
[8] 預貸率	34
[9] 預証率	34
[10] 単体自己資本比率 自己資本の構成に関する事項	35
[11] 自己資本の充実度に関する事項	37
[12] 信用リスクに関する事項 (証券化エクスポージャーを除く)	38
[13] 信用リスク削減手法に関する事項	40
[14] 証券化エクスポージャーに関する事項	41
[15] 出資等エクスポージャーに関する事項	42
[16] 金利リスクに関する事項	43
[17] 粗利益、総資産経常利益率及び 総資産当期純利益率	43

◆損益

[18] 役務取引の状況	44
[19] 受取利息・支払利息の増減	44
[20] 経費の内訳	44

◆預金

[21] 預金科目別平均残高	44
[22] 預金者別預金残高	45
[23] 固定金利及び変動金利別定期預金残高	45
[24] 職員1人当たり及び1店舗当たり預金残高	45

◆融資

[25] 貸出金種類別平均残高	45
[26] 固定金利及び変動金利別貸出金残高	45
[27] 職員1人当たり及び1店舗当たり 貸出金残高	45
[28] 個人ローン残高	45
[29] 貸出金業種別残高及び構成比	46
[30] 貸出金使途別残高	46
[31] 貸出金担保別残高	46

[32] 貸倒引当金の内訳	46
[33] 貸出金償却額	47
[34] 金融再生法に基づく開示債権及び 同債権に対する保全額	47
[35] リスク管理債権及び同債権に対する保全額	47

◆証券・為替

[36] 商品有価証券及び有価証券の 種類別平均残高	48
[37] 公共債窓販実績	48
[38] 内国為替取扱実績	48
[39] 外国為替取扱実績	48
[40] 有価証券の時価等情報	48
[41] 有価証券種類別残存期間別残高	50
[42] 報酬体系の開示	50

◆連結情報

[43] lhlh 及び子会社等の主要事業内容・ 組織構成	51
[44] 子会社等の概況	51
[45] 直近の事業年度における事業の概況	51
[46] 事業の業種別セグメント情報 (事業別経常収益等)	51
[47] 連結貸借対照表	52
[48] 連結損益計算書	53
[49] 連結剰余金計算書	53
[50] 連結経営指標の推移	53
[51] 連結自己資本比率 自己資本の構成に関する事項	54
[52] 自己資本の充実度に関する事項	56
[53] 信用リスクに関する事項 (証券化エクスポージャーを除く)	57
[54] 信用リスク削減手法に関する事項	59
[55] 証券化エクスポージャーに関する事項	60
[56] 出資等エクスポージャーに関する事項	61
[57] 金利リスクに関する事項	62
[58] 連結リスク管理債権及び同債権に対する保全額	62
財務諸表の適正性及び内部監査の有効性	66
法定監査の状況	66
協同組合による金融事業に関する法律に 基づく記載事項等一覧	67

財務諸表

【1】貸借対照表

(単位:千円)

科目	第66期(平成28年3月31日)	第67期(平成29年3月31日)
(資産の部)		
現金	11,710,553	11,517,794
預け金	365,719,312	368,147,433
買入金銭債権	2,000,000	2,000,000
有価証券	371,768,284	399,536,869
国債	34,986,409	25,530,662
地方債	64,141,747	65,510,851
短期社債	—	—
社債	254,606,502	281,914,968
株式	2,430,192	2,533,013
その他の証券	15,603,431	24,047,373
貸出金	490,234,207	465,176,713
割引手形	1,978,636	1,783,470
手形貸付	36,209,813	43,824,720
証書貸付	440,937,526	409,227,315
当座貸越	11,108,230	10,341,206
その他資産	6,006,607	5,447,866
未決済為替貸	59,736	55,958
全信組連出資金	2,593,900	2,593,900
未収収益	1,405,523	1,103,583
その他の資産	1,947,447	1,694,424
有形固定資産	13,687,312	13,288,945
建物	4,068,389	4,376,702
土地	8,315,114	8,043,013
リース資産	360,562	350,915
建設仮勘定	360,246	1,026
その他の有形固定資産	582,999	517,289
無形固定資産	404,876	390,367
ソフトウェア	2,688	1,486
のれん	—	—
リース資産	33,157	20,173
その他の無形固定資産	369,030	368,707
前払年金費用	—	—
繰延税金資産	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債務保証見返	750,267	604,521
貸倒引当金	△ 12,504,559	△ 11,448,432
うち個別貸倒引当金	△ 11,390,187	△ 10,137,169
投資損失引当金	△ 333,828	△ 310,728
資産の部合計	1,249,443,035	1,254,351,351

有価証券

金融機関の資産運用で貸出金の他に大きなウェイトを占めるのが有価証券です。有価証券は大きく債券と株式に分かれます。債券は、国や企業などが多数の人からお金を借りるために発行する借用証書のようなもので、国債、地方債、社債等があげられます。債券を持っている人は、あらかじめ決められた利息を受け取るとともに、満期には額面金額を返してもらいます。

債務保証見返

代理貸付などにともない一定割合の債務を保証したことによる債務保証額で、同額が債務保証として負債に計上されます。

(単位:千円)

科目	第66期(平成28年3月31日)	第67期(平成29年3月31日)
(負債の部)		
預金積金	1,163,000,697	1,170,179,845
当座預金	8,217,731	10,284,786
普通預金	341,894,197	360,057,484
貯蓄預金	2,556,358	2,566,017
通知預金	1,670,214	1,281,031
定期預金	738,789,087	727,923,697
定期積金	60,724,395	59,822,705
その他の預金	9,148,711	8,244,123
借入金	18,800,000	21,400,000
その他負債	1,848,750	1,815,978
未決済為替借	254,091	266,760
未払費用	409,262	269,864
給付補填備金	45,894	34,410
未払法人税等	35,328	35,328
前受収益	401,365	501,762
払戻未済金	17,079	32,717
職員預り金	111,675	109,780
リース債務	418,448	396,786
資産除去債務	7,500	7,500
その他の負債	148,104	161,067
賞与引当金	888,254	847,896
役員賞与引当金	-	-
退職給付引当金	1,985,521	1,878,802
役員退職慰労引当金	655,002	654,090
睡眠預金払戻損失引当金	74,139	88,465
偶発損失引当金	133,935	75,755
繰延税金負債	2,585,770	1,409,461
再評価に係る繰延税金負債	13,050	13,050
債務保証	750,267	604,521
負債の部合計	1,190,735,388	1,198,967,866
(純資産の部)		
出資金	20,361,892	20,344,703
普通出資金	20,096,892	20,079,703
その他の出資金	265,000	265,000
資本剰余金	58,510	58,510
資本準備金	58,510	58,510
その他資本剰余金	-	-
利益剰余金	29,237,528	29,160,904
利益準備金	7,565,501	7,646,501
その他利益剰余金	21,672,027	21,514,403
特別積立金	21,100,085	21,100,085
当期末処分剰余金	571,942	414,318
自己優先出資	-	-
組合員勘定合計	49,657,930	49,564,118
その他有価証券評価差額金	9,059,216	5,828,866
土地再評価差額金	△ 9,500	△ 9,500
評価・換算差額等合計	9,049,715	5,819,366
純資産の部合計	58,707,646	55,383,484
負債及び純資産の部合計	1,249,443,035	1,254,351,351

預金積金

預金積金には、「(1)利子がかからない(2)決済サービスを提供する(3)要求払いに応じる」の3条件を満たした「決済性預金」を含んでおります。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の一定期間の労働対価等の事由に基づいて、企業が将来負担すべき退職給付額のうち、期末までに発生している額を引当金として計上したものです。

繰延税金負債

繰延税金負債は、繰延税金資産と相殺し、負債額が上回った場合において上回った純額を計上しております。

純資産

いわゆる自己資本です。

その他の出資金

その他の出資金は、旧日立信用組合が発行していた優先出資を消却したことにより、優先出資から振り替えられたものです。

利益準備金

剰余金のうち法定で積み立てる準備金です。

財務諸表

[2] 損益計算書

(単位:千円)

科 目	第66期	第67期
	(平成27年4月1日~平成28年3月31日)	(平成28年4月1日~平成29年3月31日)
経常収益	17,671,662	15,791,006
資金運用収益	14,110,008	13,220,715
貸出金利息	10,389,894	9,729,028
預け金利息	791,830	529,375
有価証券利息配当金	2,813,637	2,853,724
その他の受入利息	114,647	108,587
役務取引等収益	981,674	966,155
受入為替手数料	479,618	470,561
その他の役務収益	502,056	495,594
その他業務収益	1,851,589	1,096,348
外国為替売買益	-	-
国債等債券売却益	1,689,536	929,616
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	162,052	166,731
その他経常収益	728,389	507,786
貸倒引当金戻入益	94,265	-
償却債権取立益	438,667	432,449
株式等売却益	148,825	-
その他の経常収益	46,630	75,337
経常費用	14,724,815	15,073,802
資金調達費用	415,167	188,347
預金利息	377,644	165,328
給付補填備金繰入額	20,711	15,119
借入金利息	16,271	7,332
その他の支払利息	540	567
役務取引等費用	1,139,109	1,208,031
支払為替手数料	209,982	211,843
その他の役務費用	929,127	996,188
その他業務費用	37,800	12,659
外国為替売買損	83	5
国債等債券売却損	-	-
国債等債券償却	-	-
その他の業務費用	37,717	12,653
経費	12,850,437	12,454,045
人件費	8,880,117	8,636,423
物件費	3,642,442	3,483,623
税金	327,877	333,998
その他経常費用	282,299	1,210,718
貸倒引当金繰入額	-	935,078
貸出金償却	92,456	146,321
株式等売却損	-	-
株式等償却	-	-
その他資産償却	9,181	12,004
その他の経常費用	180,661	117,313
経常利益	2,946,847	717,203
特別利益	63,564	44,465
固定資産処分益	9,052	38,657
その他の特別利益	54,512	5,808
特別損失	316,046	319,213
固定資産処分損	17	30,767
減損損失	292,587	288,446
その他の特別損失	23,442	-
税引前当期純利益	2,694,365	442,456
法人税、住民税及び事業税	33,409	33,404
法人税等調整額	2,200,263	83,923
法人税等合計	2,233,672	117,327
当期純利益	460,693	325,128
繰越金(当期首残高)	91,636	89,190
土地再評価差額金取崩額	19,612	-
当期末処分剰余金	571,942	414,318

[3] 剰余金処分計算書

(単位:千円)

科目	第66期	第67期
当期末処分剰余金	571,942	414,318
これを次のとおり処分いたします		
利益準備金	81,000	61,000
普通出資に対する配当金	401,752 年 2.0 %	301,058 年 1.5 %
特別積立金	-	-
計	482,752	362,058
繰越金(当期末残高)	89,190	52,260

剰余金処分計算書

剰余金処分計算書は、当期純利益と繰越金(当期首残高)を合わせた額をどのように配分するかを示しており、総代会の承認が必要なものです。また、配当等で社外に流出した額以外の積立金のように社内に残るものを内部留保といひ、不測の事態に備えるためのものです。

■貸借対照表の注記

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては当期末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。再評価を行った年月日
平成12年3月31日(旧勝田信用組合分)
平成11年3月31日(旧日立信用組合分)
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額
116,934千円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額
120,483千円
同法律第3条3項に定める再評価の方法
旧勝田信用組合分については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条3号に定める、土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。
旧日立信用組合分については、同法律施行令第2条4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて(奥行価格補正、時点修正による補正等)合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 60,018千円
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 10年～50年
その他 3年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権(破綻懸念先)については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 39,851,254千円であります。
- 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存期間内の一定年数(1年)による定額法により、翌期に費用処理
なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりであります。
(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成28年3月31日現在)
年金資産の額 350,899,389千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 315,237,669千円
差引額 35,661,720千円
(2)制度全体に占める当組合の掛金拠出割合
自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
7.491%
(3)補足説明
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高27,132,613千円及び別途積立金62,794,333千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金156,002千円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しておりません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出等に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 3,465千円
- 子会社等の株式又は出資金の総額 986,500千円
- 子会社等に対する金銭債権総額 1,978,159千円
- 子会社等に対する金銭債務総額 1,159,694千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 19,053,283千円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は855,405千円、延滞債権額は26,942,765千円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,552,577千円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

財務諸表

25. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は32,350,748千円であります。
なお、22. から25. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
26. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しております。
27. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は1,783,470千円であります。
28. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
- | | | |
|-------------|------|--------------|
| 担保提供している資産 | 預け金 | 59,200,000千円 |
| | 有価証券 | 一千円 |
| 担保資産に対応する債務 | 借入金 | 21,400,000千円 |
- 上記のほか、公金取扱い、為替取引及び日本銀行蔵入復代理店取引のために預け金40,367,000千円を担保として提供しております。
29. その他の出資金265,000千円は、平成16年1月13日に合併した旧日立信用組が発行していた優先出資を、平成16年3月22日に協同組織金融機関の優先出資に関する法律第15条第1項第1号の規定に基づき消却したことにより、優先出資金からその他の出資金に振替えたものであります。
30. 出資1口当たりの純資産額 2,758円18銭
31. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金、預け金、有価証券です。
また、有価証券は、主に国債、地方債、社債などの債券で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、流動性リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ① 信用リスクの管理
当組合は、信用リスクに関する管理諸程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか融資審査部により行われ、また、定期的に経営陣による融資審査会を開催し、審議・報告を行っております。
さらに、与信管理の状況については、リスク管理部がチェックしております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ② 市場リスクの管理
- (i) 金利リスクの管理
当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
日常的にはALM小委員会において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会に報告しております。
- (ii) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。
このうち、資金経理部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
これらの情報はリスク管理部を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。
- (iii) 市場リスクに係る定量的情報
当組合において、主要なリスク変数である市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「買入金銭債権」、「貸出金」であります。当組合では、「預け金」、「有価証券」、「買入金銭債権」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。
当組合のVaRは分散共分散法(保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、平成29年3月31日現在で当組合の市場リスク量は、全体で9,082,328千円です。
なお、平成28年度においてバックテストを実施しております。
- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。
32. 金融商品の時価等に関する事項
平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	
(1) 預け金(*1)	368,147,433千円	368,838,199千円	690,766千円	
(2) 買入金銭債権	2,000,000	2,042,000	42,000	
(3) 有価証券				
満期保有目的の債券	29,620,211	28,691,924	△928,286	(*)1 預け金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。
その他の有価証券	368,455,110	368,455,110	—	(*)2 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。
(4) 貸出金(*2)	465,176,713			(*)3 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
貸倒引当金(*3)	△11,283,953			(*)4 預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。
	453,892,759	456,386,058	2,493,298	(*)5 借入金の「時価」には、帳簿価格を「時価」として記載しております。
金融資産計	1,222,115,514	1,224,413,292	2,297,777	
(1) 預金積金(*4)	1,170,179,845	1,170,316,776	136,930	
(2) 借入金(*5)	21,400,000	21,400,000	—	
金融負債計	1,191,579,845	1,191,716,776	136,930	

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、一定の金額帯及び期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については33に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額としております。

① 6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。

② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(Libor, Swap等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の金額帯及び期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2) 借入金

借入金については、短期間(1年以内)で決済されるため、帳簿価額を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 (* 1)	986,500 千円
非上場株式 (* 1)	385,474
その他の証券 (* 2)	89,573
出資金 (* 2)	2,593,910
合計	4,055,457

- (*1) 子会社・子法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
 (*2) その他の証券及び出資金は、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

33. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

時価が貸借対照表計上額を超えるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
国債	95,342 千円	96,544 千円	1,201 千円
地方債	24,883	24,950	66
短期社債	—	—	—
社債	3,999,984	4,041,400	41,415
その他	1,000,000	1,000,900	900
小計	5,120,211	5,163,794	43,583

時価が貸借対照表計上額を超えないもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
国債	— 千円	— 千円	— 千円
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	3,000,000	2,934,000	△ 66,000
その他	21,500,000	20,594,130	△ 905,870
小計	24,500,000	23,528,130	△ 971,870
合計	29,620,211	28,691,924	△ 928,286

(注) 時価は当期末における市場価格等に基づいております。

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は時価の下落率が30%程度以上の場合であります。なお、当期に減損処理したその他有価証券はありません。

34. 当期に売却した満期保有目的の債券はありません。

35. 当期に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
21,030,197 千円	929,616 千円	— 千円

36. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	32,222,669 千円	109,916,021 千円	162,999,880 千円	67,817,911 千円
国債	23,160	915,852	19,815,700	4,775,950
地方債	112,075	414,078	47,956,450	17,028,247
短期社債	—	—	—	—
社債	32,087,434	108,586,090	95,227,730	46,013,714
その他	500,100	—	1,000,000	22,457,700
合計	32,722,769	109,916,021	163,999,880	90,275,611

37. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、79,715,073 千円であります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的な予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

38. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	4,824,357 千円
減価償却費損算入限度超過額	393,896
退職給付引当金損算入限度超過額	519,677
その他	1,578,411
繰延税金資産小計	7,316,341
評価性引当額	△ 6,695,926
繰延税金資産合計	620,415
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	2,029,876
繰延税金負債合計	2,029,876
繰延税金負債の純額	1,409,461 千円

39. (追加情報)「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

40. (会計方針の変更) (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い)の適用

法人税法の改正に伴い、実務対応報告第32号「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

■損益計算書の注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社等との取引による収益総額 40,839 千円 子会社等との取引による費用総額 364,664 千円

3. 出資1口当たりの当期純利益 16 円17 銭

4. 「その他の経常費用」には、債権売却損(75,041 千円)、睡眠預金引当金繰入額(25,487 千円)を含んでおります。

5. 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失額
茨城県内	営業用店舗等 5カ所	土地	282,185 千円
〃	営業用店舗 3カ所	建物	6,261
合計			288,446

当期において、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法は、営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店(母店との相互補完関係がある出張所は母店とのグルーピング)をグルーピングの単位としております。

また、当期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額または使用価値のいずれか高い金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に準拠した評価額より処分費用見込額等を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて、それぞれ算出しております。

経営指標

【4】 経営指標の推移

(単位:百万円、人)

科目	第63期 (平成25年3月期)	第64期 (平成26年3月期)	第65期 (平成27年3月期)	第66期 (平成28年3月期)	第67期 (平成29年3月期)
利益					
経常収益	20,217	19,222	19,401	17,671	15,791
業務純益	4,778	3,784	4,145	2,571	1,290
経常利益	1,723	1,933	2,242	2,946	717
当期純利益	509	856	439	460	325
残高					
純資産額	53,450	53,367	54,499	58,707	55,383
総資産額	1,197,263	1,212,222	1,235,626	1,249,443	1,254,351
預金積金残高	1,121,532	1,137,134	1,160,154	1,163,000	1,170,179
貸出金残高	504,472	494,468	499,113	490,234	465,176
有価証券残高	270,358	315,285	309,349	371,768	399,536
単体自己資本比率	11.58%	11.54%	11.32%	11.52%	11.17%
職員数	1,381	1,381	1,376	1,334	1,279

【5】 出資総額、出資総口数及び組合員数の推移

(単位:百万円、口数、人)

科目	第63期 (平成25年3月期)	第64期 (平成26年3月期)	第65期 (平成27年3月期)	第66期 (平成28年3月期)	第67期 (平成29年3月期)
出資総額	20,365	20,367	20,362	20,361	20,344
出資総口数	20,100,485	20,102,142	20,097,547	20,096,892	20,079,703
組合員数	204,155	204,572	205,772	207,084	208,324
個人	187,633	188,040	189,079	190,212	191,269
法人	16,522	16,532	16,693	16,872	17,055

【6】 出資に対する配当金の推移

(単位:百万円)

科目	第63期 (平成25年3月期)	第64期 (平成26年3月期)	第65期 (平成27年3月期)	第66期 (平成28年3月期)	第67期 (平成29年3月期)
出資に対する配当金	401	401	401	401	301

【7】 資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回り／資金調達原価率及び総資金利鞘

(単位:百万円)

項目	第66期(平成28年3月期)			第67期(平成29年3月期)		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	1,228,388	14,110	1.14	1,232,603	13,220	1.07
うち貸出金	494,868	10,389	2.09	478,822	9,729	2.03
うち有価証券	351,277	2,813	0.80	384,172	2,853	0.74
うち預け金	377,648	791	0.20	365,014	529	0.14
資金調達勘定	1,189,953	415	0.03	1,194,152	188	0.01
うち預金積金	1,173,012	398	0.03	1,173,192	180	0.01
うち借入金	16,306	16	0.09	20,377	7	0.03
資金調達原価率	-	-	1.10	-	-	1.05
総資金利鞘	-	-	0.04	-	-	0.02

【8】 預貸率

(単位:%)

区分	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
期中平均預貸率	42.18	40.81
期末預貸率	42.15	39.75

【9】 預証率

(単位:%)

区分	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
期中平均預証率	29.94	32.74
期末預証率	31.96	34.14

業務純益

業務純益とは、収益から費用を差し引いて算出した業務粗利益から、一般貸倒引当金繰入額及び経常的な経費を引いたものです。

預貸率・預証率

預貸率・預証率はどちらも、健全性と収益性のバランスを図る指標で、預金をどれだけ貸出金で運用しているか、有価証券で運用しているかを示しています。

【10】 単体自己資本比率 自己資本の構成に関する事項

コア資本に係る基礎項目 (1)

(単位：百万円)

項目	第66期 (平成28年3月期)		第67期 (平成29年3月期)	
	金額	経過措置による不算入額	金額	経過措置による不算入額
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	49,256		49,263	
うち、出資金及び資本剰余金の額	20,420		20,403	
うち、利益剰余金の額	29,237		29,160	
うち、外部流出予定額(△)	401		301	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,114		1,311	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,114		1,311	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1		1	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	50,371		50,575	

コア資本に係る調整項目 (2)

(単位：百万円)

項目	第66期 (平成28年3月期)		第67期 (平成29年3月期)	
	金額	経過措置による不算入額	金額	経過措置による不算入額
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	117	175	169	112
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	117	175	169	112
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	117		169	

自己資本

(単位：百万円)

項目	第66期 (平成28年3月期)		第67期 (平成29年3月期)	
	金額	経過措置による不算入額	金額	経過措置による不算入額
自己資本の額 [(イ) - (ロ)] (ハ)	50,254		50,406	

リスク・アセット等 (3)

(単位：百万円)

項目	第66期 (平成28年3月期)		第67期 (平成29年3月期)	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
信用リスク・アセットの額の合計額	408,165		424,945	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 4,324		△ 4,393	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	175		112	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 4,500		△ 4,506	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	27,941		26,268	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	436,106		451,213	

自己資本比率

項目	第66期 (平成28年3月期)		第67期 (平成29年3月期)	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
単体自己資本比率 [(八) / (二)]	11.52%		11.17%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

【11】自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	第66期(平成28年3月期)		第67期(平成29年3月期)	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計 ^①	408,165	16,326	424,945	16,997
①標準的手法が適用されるポートフォリオ ごとのエクスポージャー ^②	412,489	16,499	429,338	17,173
(i) ソブリン向け ^③	10,514	420	9,755	390
(ii) 金融機関向け	89,893	3,595	85,097	3,403
(iii) 法人等向け	142,251	5,690	153,161	6,126
(iv) 中小企業等・個人向け	79,354	3,174	90,234	3,609
(v) 抵当権付住宅ローン	24,172	966	23,592	943
(vi) 不動産取得等事業向け	24,949	997	23,999	959
(vii) 三月以上延滞等 ^④	4,553	182	4,339	173
(viii) 出資等	2,213	88	2,201	88
出資等のエクスポージャー	2,213	88	2,201	88
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
(ix) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	7,500	300	9,264	370
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	2,593	103	2,593	103
(xi) その他	24,491	979	25,099	1,003
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	175	7	112	4
④他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 4,500	△ 180	△ 4,506	△ 180
ロ. オペレーショナル・リスク ^⑤	27,941	1,117	26,268	1,050
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ) ^⑥	436,106	17,444	451,213	18,048

(注) ① 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

② 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

③ 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、わが国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。

④ 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

⑤ オペレーショナル・リスクは、基礎的手法を採用しています。＜オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計値）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

⑥ 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

1. 自己資本調達手段の概要

第67期（平成29年3月期）の自己資本額のうち、当組合が積み立てているもの以外は、主に地域のお客さまからお預かりしている出資金が該当します。

普通出資 【発行主体】：茨城県信用組合

【コア資本に係る基礎項目の額に算入された額】：20,079百万円

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しては、自己資本比率規制に対応した所要自己資本管理と内部管理としての統合的リスク管理で自己資本充実度の評価を行っております。所要自己資本の管理に関しては、国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を十分に保っております。

また、当組合の各エクスポージャー分野に集中することなく、リスクが分散されていると評価しております。

統合的リスク管理については、計量化されたリスク量（市場リスク量等）が定められた各リスク限度の範囲内に収まっているか、さらに、一定の条件下で計測されたリスク量などを定期的にモニタリングして、自己資本が十分であるかどうかを評価する態勢になっております。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる収益計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを第一義的な施策として考えております。

【12】信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（業種別及び残存期間別）（単位：百万円）

エクスポージャー区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高 ^①								三月以上延滞エクスポージャー ^②	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引		第66期 (平成28年 3月期)	第67期 (平成29年 3月期)
	第66期 (平成28年 3月期)	第67期 (平成29年 3月期)	第66期 (平成28年 3月期)	第67期 (平成29年 3月期)	第66期 (平成28年 3月期)	第67期 (平成29年 3月期)	第66期 (平成28年 3月期)	第67期 (平成29年 3月期)		
製造業	118,612	127,797	21,527	21,322	97,085	106,475	-	-	891	855
農業、林業	4,488	4,555	4,488	4,555	-	-	-	-	165	141
漁業	391	391	391	391	-	-	-	-	8	8
鉱業、採石業、砂利採取業	708	579	708	579	-	-	-	-	0	0
建設業	57,405	60,754	52,701	52,446	4,703	8,307	-	-	2,140	1,236
電気、ガス、熱供給、水道業	9,868	9,908	1,808	1,848	8,059	8,059	-	-	0	0
情報通信業	6,738	6,206	338	406	6,399	5,799	-	-	0	-
運輸業、郵便業	40,966	53,158	16,922	17,201	24,044	35,956	-	-	490	193
卸売業、小売業	44,744	43,554	41,338	40,048	3,406	3,506	-	-	1,419	1,342
金融、保険業	75,133	65,436	39,177	19,877	35,955	45,558	-	-	5	5
不動産業	68,814	72,156	60,707	57,338	8,107	14,817	-	-	2,838	2,504
物品賃貸業	12,113	11,127	4,103	3,818	8,009	7,309	-	-	135	65
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	7,672	7,362	7,672	7,362	-	-	-	-	467	538
飲食業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	3,363	2,593	3,363	2,593	-	-	-	-	259	187
教育、学習支援業	2,921	2,774	2,921	2,774	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	14,443	15,126	14,443	15,126	-	-	-	-	202	224
その他のサービス	58,956	58,907	32,542	32,492	26,414	26,414	-	-	1,473	1,335
その他の産業	6,016	6,108	6,016	6,108	-	-	-	-	2	2
国・地方公共団体等	201,847	192,771	64,330	62,993	137,516	129,777	-	-	-	-
個人	116,107	117,005	116,107	117,005	-	-	-	-	1,708	1,527
その他 ^③	399,194	400,417	3	7	2,213	2,201	-	-	-	-
業種別合計	1,250,507	1,258,691	491,614	466,297	361,915	394,185	-	-	12,210	10,167
1年以下	101,968	127,803	83,016	95,100	18,952	32,702	-	-	-	-
1年超3年以下	119,054	106,574	60,153	53,296	58,901	53,278	-	-	-	-
3年超5年以下	130,859	121,188	67,982	64,643	62,877	56,544	-	-	-	-
5年超7年以下	80,908	96,851	43,697	39,367	37,211	57,483	-	-	-	-
7年超10年以下	180,440	151,096	52,985	48,931	127,454	102,164	-	-	-	-
10年超	234,824	251,802	180,519	161,992	54,304	89,809	-	-	-	-
期間の定めのないもの	402,451	403,374	3,260	2,964	2,213	2,201	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
残存期間別合計	1,250,507	1,258,691	491,614	466,297	361,915	394,185	-	-	-	-

(注) ① 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。

② 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。

③ 上記「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

④ 当組合は国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金 第66期(平成28年3月期)	1,248	1,114	-	1,248	1,114
第67期(平成29年3月期)	1,114	1,311	-	1,114	1,311
個別貸倒引当金 第66期(平成28年3月期)	14,505	11,390	3,154	11,350	11,390
第67期(平成29年3月期)	11,390	10,137	1,991	9,398	10,137
合計 第66期(平成28年3月期)	15,753	12,504	3,154	12,598	12,504
第67期(平成29年3月期)	12,504	11,448	1,991	10,513	11,448

(注) 当組合は、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金を一般貸倒引当金あるいは、個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は、上記残高に含めておりません。

一般貸倒引当金

正常先、要注意先に対する貸出金等の将来の貸倒による損失を予想した損失見込額です。

個別貸倒引当金

破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸出金等の将来の貸倒による損失見込額です。

八. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

(業種別及び残存期間別)	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		期末残高		第66期 (平成28年 3月期)	第67期 (平成29年 3月期)
	第66期 (平成28年 3月期)	第67期 (平成29年 3月期)	第66期 (平成28年 3月期)	第67期 (平成29年 3月期)	第66期 (平成28年 3月期)	第67期 (平成29年 3月期)		
製造業	703	558	△145	△26	558	532	56	30
農業、林業	117	73	△44	△20	73	53	29	32
漁業	3	3	0	0	3	3	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	-	0	0	-	-	0
建設業	1,849	1,594	△255	△964	1,594	630	97	909
電気、ガス、熱供給、水道業	27	22	△5	△22	22	-	1	-
情報通信業	82	61	△21	△4	61	57	27	0
運輸業、郵便業	414	401	△13	△269	401	132	0	254
卸売業、小売業	927	804	△123	△118	804	686	165	178
金融、保険業	1	1	0	0	1	1	-	-
不動産業	3,178	2,857	△321	△197	2,857	2,660	534	184
物品賃貸業	212	63	△149	△32	63	31	30	64
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	2,287	1,253	△1,034	702	1,253	1,955	-	0
飲食業	1,001	752	△249	△108	752	644	137	103
生活関連サービス業、娯楽業	73	142	69	△139	142	3	6	72
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	130	4	△126	0	4	4	1	1
その他のサービス	1,167	824	△343	△66	824	758	376	64
その他の産業	540	622	82	200	622	822	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	1,786	1,350	△436	△194	1,350	1,156	427	238
合計	14,505	11,390	△3,114	△1,253	11,390	10,137	1,893	2,133

(注) 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。貸出金償却は、直接減額した金額を記載しております。
当組合は、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金を一般貸倒引当金あるいは、個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は、上記残高等に含めておりません。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	第66期(平成28年3月期)		第67期(平成29年3月期)	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	203,203	-	192,167
10%	42,954	59,971	39,736	55,605
20%	84,806	35,600	98,398	16,443
35%	-	69,067	-	67,425
50%	128,362	8,974	151,723	6,924
75%	-	102,937	-	117,982
100%	15,715	497,370	17,498	492,427
150%	707	835	707	947
250%	-	-	701	-
1,250%	-	-	-	-
合計	272,546	977,961	308,766	949,925

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限り、
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

1. 信用リスクの評価

信用リスクの評価は、小口多数取引の推進によるリスク分散のほか、与信ポートフォリオ管理として、業種別や与信集中によるリスクの抑制のための大口与信先の管理などさまざまな角度からの分析に注力しております。

2. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、「資産査定規程」及び「償却・引当規程」に基づき債務者区分ごとに算定しております。一般貸倒引当金にあたる正常先、要注意先については、債務者区分ごとの債権額にそれぞれ貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。また、個別貸倒引当金に関しては、破綻懸念先については、担保・保証を除いた未保全額に対して貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出、実質破綻先及び破綻先については、担保・保証を除いた未保全額に対して100%を引当てております。なお、それぞれの結果については監査法人の監査を受けるなど適正な計上をしております。

3. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)

【13】信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	第66期 (平成28年 3月期)	第67期 (平成29年 3月期)	第66期 (平成28年 3月期)	第67期 (平成29年 3月期)	第66期 (平成28年 3月期)	第67期 (平成29年 3月期)
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー	8,256	7,614	6,885	5,901	-	-
①ソブリン向け	140	93	-	-	-	-
②金融機関向け	-	-	-	-	-	-
③法人等向け	1,150	1,354	119	68	-	-
④中小企業等・個人向け	6,551	5,824	6,750	5,823	-	-
⑤抵当権付住宅ローン	11	10	-	-	-	-
⑥不動産取得等事業向け	151	128	-	-	-	-
⑦三月以上延滞等	29	28	12	8	-	-
⑧上記以外	222	172	2	1	-	-

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便法を用いています。
 2. 上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー)を含みません。

信用リスク削減手法

信用リスク削減手法とは、当組合が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証、クレジット・デリバティブなどが該当します。当組合では、融資の審査に際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置はあくまでも補完的な位置づけとして認識しております。したがって、担保または保証に過度に依存しないような融資の取上げ姿勢に徹しております。ただし、与信審査の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約をいただくなど適切な取扱いに努めております。

当組合が扱う担保には、自組合預金積金、有価証券、不動産等、保証には、人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続きについては当組合が定める「事務取扱要領」等により、適切な事務取扱及び適正な評価を行っております。

また、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越、債務保証に関して、お客さまが期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲内において、預金相殺を用いる場合があります。この際、信用リスク削減方策の一つとして、当組合が定める「事務取扱要領」や各種約定書等に基づき、法的に有効である旨確認の上、事前の通知や諸手続きを省略して払戻し充当いたします。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

【14】証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合

- ①原資産の合計額等
該当ありません。
- ②三月以上延滞エクスポージャーの額等
該当ありません。
- ③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。
- ⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等
該当ありません。
- ⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ⑨早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
該当ありません。

ロ. 投資家の場合

- ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

証券化エクスポージャーの額	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
事業性貸出金	2,000	2,000

- ②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	第66期 (平成28年3月期)	第67期 (平成29年3月期)	第66期 (平成28年3月期)	第67期 (平成29年3月期)
20%	-	-	-	-
50%	2,000	2,000	40	40
100%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-

(注) 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

1. 証券化エクスポージャーに関する事項

証券化とは、金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化をすることを指します。

一般的には証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターと、証券を購入する側である投資家に大きく分類されますが、当組合においては、有価証券投資の一環として購入したものが大半を占めております。

当該証券投資にかかるリスクの認識については、市場動向、裏付け資産の状況、時価評価及び適格格付機関が与する格付情報などにより把握するとともに、必要に応じてリスク管理委員会、常勤理事会に諮り、適切なリスク管理に努めております。また、証券化商品への投資は、有価証券にかかる投資方針等の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、取引にあたっては、当組合が定める管理規程等に基づき、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理を行っています。

なお、証券化エクスポージャーに区分される投資の種類は、以下のとおりです。

<投資> 貸付債権を裏付とする信託受益権

2. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当組合は標準的手法を採用しております。

3. 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

4. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しております。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&P グローバル・レーティング (S&P)

[15] 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	第66期(平成28年3月期)		第67期(平成29年3月期)	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	1,058	1,058	1,161	1,161
非上場株式等	4,067	4,067	4,055	4,055
合 計	5,125	5,125	5,216	5,216

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
売却益	148	-
売却損	-	-
償 却	-	-

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
評価損益	318	420

(注)「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
評価損益	-	-

(注)「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

銀行勘定における出資その他これらに類するエクスポージャーまたは株式等エクスポージャーに関する事項

上場株式等にかかる認識については、時価評価及びリスク限度枠の遵守状況を定期的にリスク管理委員会、常勤理事会へ報告しています。

一方、非上場株式、子会社・関連会社、その他ベンチャーファンドまたは投資事業組合への出資金に関しては、当組合が定める管理規程等に基づいた適正な運用・管理を行っております。

また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告書を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めています。

なお、当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

【16】金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
金利リスクに関して内部管理上使用了金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	3,895	5,019

1. リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、貸出金、預金、有価証券等の資産・負債において、市場金利の変動によって受ける現在価値の変動や将来の利益の低下ないし損失を指します。

当組合では、アウトライヤー基準により算出した金利リスク量の状況をモニタリングするなど、ALM委員会が報告を受け資産・負債のコントロールに向けた協議ができる態勢となっております。

2. 内部管理上使用了金利リスク算定手法の概要

金利リスク算定の前提条件は、以下の定義に基づいて算出しています。

- ・金利ショック幅：99%タイル値
- ・コア預金
対象：流動性預金全般（普通預金等）
算定方法：内部モデル法を使用
- ・リスク計測頻度：月次

【17】粗利益、総資産経常利益率及び総資産当期純利益率

(単位：百万円)

項目	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
資金運用収支（資金利益）	13,694	13,032
役務取引等収支（役務取引等利益）	△157	△241
その他業務収支（その他業務利益）	1,813	1,083
業務粗利益	15,351	13,874
業務粗利益率	1.24%	1.12%
総資産経常利益率	0.23%	0.05%
総資産当期純利益率	0.03%	0.02%

(注)「業務粗利益」とは、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買益を示す「その他業務利益」の合計です。

業務粗利益率

業務粗利益率 = 業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100

総資産経常(当期純)利益率

総資産経常(当期純)利益率 = 経常(当期純)利益 ÷ 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

損益

役務取引

手数料などのサービスや役務に関する取引です。

【18】 役務取引の状況

(単位：百万円)

科目	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
役務取引等収益	981	966
受入為替手数料	479	470
その他の受入手数料	500	495
その他の役務取引等収益	1	-
役務取引等費用	1,139	1,208
支払為替手数料	209	211
その他の支払手数料	2	2
その他の役務取引等費用	926	993

【19】 受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

科目	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
受取利息の増減	△ 1,004	△ 889
支払利息の増減	△ 51	△ 226

(注) 受取利息の増減は、資金運用勘定のうち、貸出金、有価証券、預け金の利息を含んでおります。
支払利息は、資金調達勘定のうち、預金積金、借入金金の支払利息を含んでおります。

【20】 経費の内訳

(単位：百万円)

科目	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
人件費	8,880	8,636
報酬給料手当	7,161	6,982
退職給付費用	692	680
その他	1,026	973
物件費	3,642	3,483
事務費	1,617	1,535
固定資産費	601	605
事業費	345	297
人事厚生費	175	159
預金保険料	480	487
減価償却費	421	398
その他	-	-
税金	327	333
合計	12,850	12,454

預金

【21】 預金科目別平均残高

(単位：百万円)

科目	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
流動性預金	359,002	373,650
当座預金	7,888	8,768
普通預金	346,695	360,934
貯蓄預金	2,540	2,545
通知預金	1,877	1,402
定期性預金	812,004	797,560
定期預金	751,825	737,443
定期積金	60,178	60,117
譲渡性預金	-	-
その他の預金	2,005	1,981
合計	1,173,012	1,173,192

【22】預金者別預金残高

(単位：百万円)

区 分	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
個人	925,562	926,383
法人	141,143	149,213
金融機関	2,896	2,856
公金	93,397	91,725
合計	1,163,000	1,170,179

【23】固定金利及び変動金利別定期預金残高

(単位：百万円)

区 分	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
固定金利	720,839	711,047
変動金利	246	230
その他	17,702	16,645
合計	738,789	727,923

【24】職員1人当たり及び1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

区 分	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
職員1人当たり預金残高	863	905
1店舗当たり預金残高	13,845	13,930

【25】貸出金種類別平均残高

(単位：百万円)

科 目	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
割引手形	2,196	1,802
手形貸付	35,172	40,567
証書貸付	446,885	426,314
当座貸越	10,613	10,138
合計	494,868	478,822

【26】固定金利及び変動金利別貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
固定金利	273,865	264,226
変動金利	216,369	200,949
合計	490,234	465,176

【27】職員1人当たり及び1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
職員1人当たり貸出金残高	363	359
1店舗当たり貸出金残高	5,836	5,537

【28】個人ローン残高

(単位：百万円)

区 分	第66期(平成28年3月期)		第67期(平成29年3月期)	
	件数	残高	件数	残高
消費者ローン	20,073	12,400	20,867	14,812
住宅ローン	9,297	99,377	9,225	99,806
合計	29,370	111,777	30,092	114,619

【29】貸出金業種別残高及び構成比

(単位:百万円)

業種	第66期(平成28年3月期)		第67期(平成29年3月期)	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
製造業	20,424	4.2	20,232	4.3
農業、林業	3,646	0.7	3,702	0.8
漁業	326	0.1	315	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	678	0.1	553	0.1
建設業	46,990	9.6	46,302	10.0
電気、ガス、熱供給、水道業	1,741	0.4	1,786	0.4
情報通信業	659	0.1	641	0.1
運輸業、郵便業	16,178	3.3	16,556	3.6
卸売業、小売業	39,022	8.0	37,814	8.1
金融業、保険業	38,971	7.9	19,753	4.2
不動産業	59,759	12.2	56,486	12.1
物品賃貸業	3,315	0.7	3,093	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿泊業	6,777	1.4	6,567	1.4
飲食業	9,209	1.9	9,129	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	3,019	0.6	2,333	0.5
教育、学習支援業	2,884	0.6	2,742	0.6
医療、福祉	9,795	2.0	10,348	2.2
その他のサービス	23,414	4.8	22,994	4.9
その他の産業	5,736	1.2	5,891	1.3
小計	292,552	59.7	267,246	57.5
地方公共団体	64,324	13.1	62,988	13.5
雇用・能力開発機構等	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	133,356	27.2	134,942	29.0
合計	490,234	100.0	465,176	100.0

(注) 構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しております。

【30】貸出金使途別残高

(単位:百万円)

区分	第66期(平成28年3月期)		第67期(平成29年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	219,279	44.73	212,017	45.58
運転資金	270,954	55.27	253,159	54.42
合計	490,234	100.00	465,176	100.00

【31】貸出金担保別残高

(単位:百万円)

区分	第66期(平成28年3月期)		第67期(平成29年3月期)	
	貸出金	債務保証見返額	貸出金	債務保証見返額
当組合預金積金	7,318	126	6,747	70
有価証券	51	-	53	-
動産	329	-	462	-
不動産	150,784	295	141,205	331
その他	4	-	-	-
小計	158,488	421	148,468	402
信用保証協会・信用保険	94,706	456	84,626	375
保証	127,370	85	143,078	61
信用	109,658	-	89,003	-
合計	490,224	964	465,176	838

(注) 住宅ローンの保証は、信用保証協会・信用保険に計上しております。

【32】貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

区分	第66期(平成28年3月期)		第67期(平成29年3月期)	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,114	△134	1,311	196
個別貸倒引当金	11,390	△3,114	10,137	△1,253
合計	12,504	△3,249	11,448	△1,056

[33] 貸出金償却額

(単位:百万円)

項目	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
貸出金償却額	92	146

[34] 金融再生法に基づく開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円)

区分	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,869	15,544
危険債権	15,927	12,523
要管理債権	4,795	4,552
不良債権計 (A)	36,592	32,620
正常債権	455,020	433,675
合計	491,613	466,296
担保・保証等 (B)	21,088	19,290
貸倒引当金 (C)	11,796	10,783
保全額合計 (D) = (B) + (C)	32,885	30,074
担保・保証等、引当金による保全率 (D) / (A)	89.86%	92.19%
貸倒引当金引当率 (C) / (A - B)	76.08%	80.89%

■金融再生法に基づく開示債権及び同債権に対する保全額の注記

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 「担保・保証等 (B)」は、「不良債権計 (A)」における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計です。
- 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

[35] リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円)

区分	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
リスク管理債権総額 (A)	36,268	32,350
破綻先債権額	1,945	855
延滞債権額	29,527	26,942
3ヶ月以上延滞債権額	28	-
貸出条件緩和債権額	4,767	4,552
担保・保証等 (B)	20,976	19,183
貸倒引当金 (C)	11,954	10,620
保全額合計 (D) = (B) + (C)	32,931	29,803
担保・保証等、引当金による保全率 (D) / (A)	90.79%	92.12%
貸倒引当金引当率 (C) / (A - B)	78.17%	80.65%

リスク管理債権比率

金融機関の貸出金のうち、不良債権がどのくらいあるかを示したものです。金融機関の開示には「金融再生法開示債権」「リスク管理債権」の2種類があります。

$$\text{リスク管理債権比率} = \frac{\text{リスク管理債権}}{\text{貸出金}} \times 100$$

■リスク管理債権及び同債権に対する保全額の注記

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更正手続の特例等に関する法律の規定による更正手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
- 「延滞債権」とは、上記1.及び債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の未収利息不計上貸出金です。
- 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金（上記1.及び2.を除く）です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金（上記1.～3.を除く）です。
- 「担保・保証等 (B)」は、「リスク管理債権総額 (A)」における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
- 「貸倒引当金 (C)」は、リスク管理債権総額以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

商品有価証券と有価証券の違い

商品有価証券とは一般のお客様さまを相手に金融機関が有価証券を売買（いわゆるディーリング）するために保有しているものをいい、一方、有価証券とは自らの運用のために保有しているものです。当組合はディーリング業務は行っておりません。

【36】商品有価証券及び有価証券の種類別平均残高

(単位:百万円)

区 分	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
商品有価証券	-	-
債券	-	-
有価証券	351,277	384,172
国債	30,932	34,230
地方債	56,289	66,843
短期社債	-	-
社債	248,645	264,042
株式	1,991	2,113
その他の証券	13,419	16,942
合 計	351,277	384,172

【37】公共債窓販実績

(単位:百万円)

区 分	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
国債 長期利付債 10年	17	-
中期利付債 2年	-	-
個人向け利付債	33	84
地方債	545	395
政府保証債	-	-
合 計	595	479

【38】内国為替取扱実績

(単位:百万円)

項 目	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
送金 他金融機関に向けた分	778,546	772,924
為替 他金融機関から受けた分	965,956	983,841
代金 他金融機関に向けた分	19,489	17,092
取立 他金融機関から受けた分	1,464	1,650

【39】外国為替取次実績

(単位:千米ドル)

区 分	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
貿易	6,938	7,887
輸出	2,435	2,810
輸入	4,503	5,076
貿易外	749	725
合 計	7,688	8,612

【40】有価証券の時価等情報

- イ. 売買目的有価証券
該当ありません。

ロ. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

項目		第66期(平成28年3月期)			第67期(平成29年3月期)		
		貸借 対照表 計上額	時価	差額	貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	107	109	2	95	96	1
	地方債	27	27	0	24	24	0
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	6,999	7,140	140	3,999	4,041	41
	その他	2,000	2,006	6	1,000	1,000	0
	小計	9,135	9,284	149	5,120	5,163	43
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	1,000	992	△7	3,000	2,934	△66
	その他	13,000	12,889	△110	21,500	20,594	△905
	小計	14,000	13,881	△118	24,500	23,528	△971
	合計	23,135	23,166	31	29,620	28,691	△928

(注) 時価は、当期末における市場価格等に基づいております。

ハ. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの 該当ありません。

二. その他有価証券

(単位:百万円)

項目		第66期(平成28年3月期)			第67期(平成29年3月期)		
		貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	669	339	329	1,161	740	420
	債券	340,821	328,769	12,051	305,486	296,649	8,837
	国債	34,878	33,222	1,656	21,157	20,224	933
	地方債	63,714	60,708	3,006	58,199	56,110	2,089
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	242,227	234,839	7,388	226,129	220,314	5,814
	その他	501	500	1	500	500	0
	小計	341,992	329,609	12,382	307,147	297,889	9,258
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	389	400	△11	-	-	-
	債券	4,778	4,800	△21	60,349	61,706	△1,357
	国債	-	-	-	4,278	4,427	△149
	地方債	399	400	0	7,286	7,575	△288
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	4,379	4,400	△20	48,785	49,704	△919
その他	-	-	-	957	1,000	△42	
	小計	5,167	5,200	△33	61,307	62,706	△1,399
	合計	347,159	334,810	12,349	368,455	360,596	7,858

(注) 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づいております。

ホ. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

項目	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	986	986
子会社・子法人等株式	986	986
その他有価証券	486	475
非上場株式	385	385
その他の証券	101	89
合計	1,473	1,461

【41】有価証券種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	第66期(平成28年3月期)	2,020	2,618	30,347	-
	第67期(平成29年3月期)	23	915	19,815	4,775
地方債	第66期(平成28年3月期)	10	418	48,294	15,417
	第67期(平成29年3月期)	112	414	47,956	17,028
短期社債	第66期(平成28年3月期)	-	-	-	-
	第67期(平成29年3月期)	-	-	-	-
社債	第66期(平成28年3月期)	16,426	118,390	92,391	27,398
	第67期(平成29年3月期)	32,087	108,586	95,227	46,013
その他	第66期(平成28年3月期)	500	501	-	14,500
	第67期(平成29年3月期)	500	-	1,000	22,457
合計	第66期(平成28年3月期)	18,958	121,929	171,032	57,316
	第67期(平成29年3月期)	32,722	109,916	163,999	90,275

・金銭の信託は取扱いございません。・デリバティブ商品は取扱いございません。

【42】報酬体系の開示

1. 対象役員

当組合では、非常勤を含む理事全員および監事全員の報酬体系を開示しています。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任した年度の総代会で承認を得た後、支払っております。

(2) 役員に対する報酬

(単位:百万円)

区分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理事	189	240
監事	28	48
合計	217	288

(注)

1. 上記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。
2. 支払人数は、理事17名、監事5名です(退任役員を含む)。
3. 使用人兼務理事7名の使用人分の報酬(賞与を含む)は、45百万円です。
4. 上記以外に支払った役員退職慰労金は理事41百万円、監事4百万円です。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

2. 対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員、当組合の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成28年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

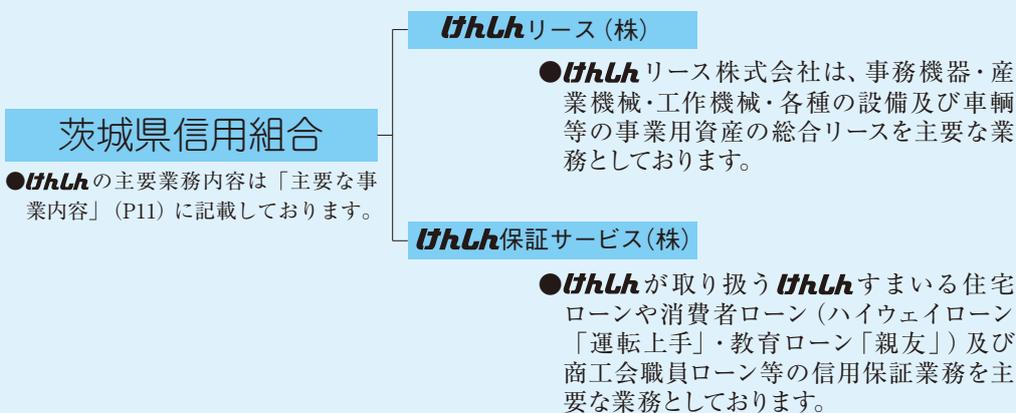
(注)

1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「同等額」は、平成28年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
3. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規則」及び「退職金規則」に基づき支払っております。なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた自社の利益を上げることや株価を上げることによって動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

連結情報

【43】 *けし*及び子会社等の主要事業内容・組織構成

*けし*の企業集団は、*けし*及び連結子会社2社で構成され、協同組織による金融業務を中心に、総合リース業務、信用保証業務等の金融サービスに係る事業を行っております。



【44】 子会社等の概況

会社名	<i>けし</i> リース(株)	<i>けし</i> 保証サービス(株)
所在地	水戸市大町2丁目3番12号	水戸市泉町1丁目1番1号
資本金	1,000万円	9,000万円
事業内容	総合リース業	信用保証業
設立年月日	平成元年12月13日	平成7年11月27日
<i>けし</i> の議決権比率	10%	99.55%
<i>けし</i> 子会社等の議決権比率	15%	0.45%

【45】 直近の事業年度における事業の概況

● *けし*リース株式会社

*けし*リース株式会社につきましては、適正利鞘の確保及び物件の適正価格による処分により利益確保が図れ、税引前当期純利益8百万円、当期純利益3百万円となりました。

● *けし*保証サービス株式会社

*けし*保証サービス株式会社につきましては、すまいる住宅ローンの保証取扱い件数が増加し、実行件数122件、金額20億82百万円となりました。この結果、税引前当期純利益26百万円、当期純利益12百万円となりました。

【46】 事業の業種別セグメント情報(事業別経常収益等)

連結会社は、金融業務のほかの一部で、リース業、信用保証業務などの事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため事業の業種別セグメント情報は記載していません。

【47】 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第66期(平成28年3月31日)	第67期(平成29年3月31日)
(資産の部)		
現金	11,710,553	11,517,794
預け金	365,719,312	368,147,433
買入金銭債権	2,000,000	2,000,000
有価証券	371,280,096	399,045,041
貸出金	488,130,703	463,201,941
その他資産	6,979,013	6,442,599
有形固定資産	16,110,947	15,692,308
無形固定資産	408,091	392,353
繰延税金資産	-	-
債務保証見返	750,267	604,521
貸倒引当金	△ 13,249,098	△ 12,209,238
資産の部合計	1,249,839,887	1,254,834,756
(負債の部)		
預金積金	1,161,805,636	1,169,020,172
借入金	18,800,000	21,400,000
その他負債	2,865,160	2,894,496
賞与引当金	889,384	848,997
役員賞与引当金	-	-
退職給付に係る負債	2,010,935	1,889,364
役員退職慰労引当金	659,282	659,704
その他の引当金	208,074	164,220
繰延税金負債	2,624,484	1,450,644
再評価に係る繰延税金負債	13,050	13,050
債務保証	750,267	604,521
負債の部合計	1,190,626,276	1,198,945,171
(純資産の部)		
出資金	20,361,879	20,344,683
資本剰余金	58,510	58,510
利益剰余金	29,447,670	29,361,313
組合員勘定合計	49,868,060	49,764,506
その他有価証券評価差額金	9,070,200	5,836,730
土地再評価差額金	△ 9,500	△ 9,500
退職給付に係る調整累計額	△ 16,019	△ 5,022
評価・換算差額等合計	9,044,680	5,822,208
非支配株主持分	300,869	302,869
純資産の部合計	59,213,610	55,889,585
負債及び純資産の部合計	1,249,839,887	1,254,834,756

[48] 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	第66期	第67期
	(平成27年4月1日~平成28年3月31日)	(平成28年4月1日~平成29年3月31日)
経常収益	18,703,600	16,932,035
資金運用収益	14,075,584	13,183,428
貸出金利息	10,352,317	9,688,613
預け金利息	791,962	529,482
有価証券利息配当金	2,816,657	2,856,744
その他の受入利息	114,647	108,587
役務取引等収益	981,241	965,731
その他業務収益	1,851,589	1,096,348
その他経常収益	1,795,183	1,686,527
貸倒引当金戻入益	113,588	-
償却債権取立益	438,667	432,449
その他の経常収益	1,242,927	1,254,078
経常費用	15,776,900	16,204,727
資金調達費用	414,714	188,045
預金利息	377,197	165,032
給付補填備金繰入額	20,704	15,113
借用金利息	16,271	7,332
その他の支払利息	540	567
役務取引等費用	1,140,268	1,209,263
その他業務費用	37,800	12,659
経費	12,565,195	12,192,542
その他経常費用	1,618,921	2,602,216
貸出金償却	92,456	146,321
貸倒引当金繰入額	-	951,344
その他の経常費用	1,526,464	1,504,550
経常利益	2,926,699	727,307
特別利益	79,970	44,493
固定資産処分益	9,052	38,685
その他の特別利益	70,917	5,808
特別損失	316,046	319,213
固定資産処分損	17	30,767
減損損失	292,587	288,446
その他の特別損失	23,442	-
税金等調整前当期純利益	2,690,623	452,588
法人税、住民税及び事業税	40,523	50,504
法人税等調整額	2,205,932	83,954
法人税等合計	2,246,456	134,458
当期純利益	444,167	318,129
非支配株主に帰属する当期純利益	14,087	2,734
親会社株主に帰属する当期純利益	430,080	315,394

非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、当期純利益のうち親会社持分以外の非支配株主の持分に属する利益の額です。

[49] 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	58,510	58,510
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金期末残高	58,510	58,510
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	29,399,730	29,447,670
利益剰余金増加高	449,692	315,394
親会社株主に帰属する当期純利益	430,080	315,394
その他	19,612	-
利益剰余金減少高	401,751	401,751
配当金	401,751	401,751
利益剰余金期末残高	29,447,670	29,361,313

[50] 連結経営指標の推移

(単位:百万円)

項 目	第63期 (平成25年3月期)	第64期 (平成26年3月期)	第65期 (平成27年3月期)	第66期 (平成28年3月期)	第67期 (平成29年3月期)
経常収益	20,949	20,009	20,424	18,703	16,932
経常利益	1,778	2,025	2,604	2,926	727
親会社株主に帰属する当期純利益	491	881	781	430	315
純資産額	53,566	53,536	55,018	59,213	55,889
総資産額	1,197,195	1,212,228	1,236,028	1,249,839	1,254,834
連結自己資本比率	11.63%	11.61%	11.49%	11.63%	11.26%

【51】 連結自己資本比率 自己資本の構成に関する事項

コア資本に係る基礎項目 (1)

(単位：百万円)

項目	第66期 (平成28年3月期)		第67期 (平成29年3月期)	
	金額	経過措置による不算入額	金額	経過措置による不算入額
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	49,466	-	49,463	-
うち、出資金及び資本剰余金の額	20,420	-	20,403	-
うち、利益剰余金の額	29,447	-	29,361	-
うち、外部流出予定額(△)	401	-	301	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-	-	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,361	-	1,535	-
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,361	-	1,535	-
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1	-	1	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	50,829	-	50,999	-

コア資本に係る調整項目 (2)

(単位：百万円)

項目	第66期 (平成28年3月期)		第67期 (平成29年3月期)	
	金額	経過措置による不算入額	金額	経過措置による不算入額
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	118	177	170	113
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	118	177	170	113
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	118	-	170	-

自己資本

(単位：百万円)

項目	第66期 (平成28年3月期)		第67期 (平成29年3月期)	
	金額	経過措置による不算入額	金額	経過措置による不算入額
自己資本の額 [(イ) - (ロ)] (ハ)	50,711		50,829	

リスク・アセット等 (3)

(単位：百万円)

項目	第66期 (平成28年3月期)		第67期 (平成29年3月期)	
	金額	経過措置による不算入額	金額	経過措置による不算入額
信用リスク・アセットの額の合計額	408,065		425,168	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 4,322		△ 4,393	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	177		113	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 4,500		△ 4,506	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	27,884		26,205	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	435,949		451,373	

連結自己資本比率

項目	第66期 (平成28年3月期)		第67期 (平成29年3月期)	
	比率	経過措置による不算入額	比率	経過措置による不算入額
連結自己資本比率 [(ハ) / (二)]	11.63%		11.26%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第22号）」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

[52] 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	第66期(平成28年3月期)		第67期(平成29年3月期)	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計 [■]	408,065	16,322	425,168	17,006
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー [■]	412,387	16,495	429,561	17,182
(i) ソブリン向け [■]	10,514	420	9,755	390
(ii) 金融機関向け	89,893	3,595	85,097	3,403
(iii) 法人等向け	142,251	5,690	153,161	6,126
(iv) 中小企業等・個人向け	79,354	3,174	90,234	3,609
(v) 抵当権付住宅ローン	24,172	966	23,592	943
(vi) 不動産取得等事業向け	24,949	997	23,999	959
(vii) 三月以上延滞等 [■]	4,553	182	4,339	173
(viii) 出資等	1,227	49	1,215	48
出資等のエクスポージャー	1,227	49	1,215	48
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
(ix) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	7,500	300	9,264	370
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	2,593	103	2,593	103
(xi) その他	25,376	1,015	26,308	1,052
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	177	7	113	4
④他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 4,500	△ 180	△ 4,506	△ 180
ロ. オペレーショナル・リスク [■]	27,884	1,115	26,205	1,048
ハ. 連結総所要自己資本額(イ+ロ) [■]	435,949	17,437	451,373	18,054

(注) [■] 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

[■] 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

[■] 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。

[■] 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の返済が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

[■] オペレーショナル・リスクは、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計値)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

[■] 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

1. 自己資本調達手段の概要

第67期(平成29年3月期)の自己資本額のうち、当組合が積み立てているもの以外は、主に地域のお客さまからお預かりしている出資金が該当します。

普通出資 【発行主体】:茨城県信用組合

【コア資本に係る基礎項目の額に算入された額】:20,079百万円

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しては、自己資本比率規制に対応した所要自己資本管理と内部管理としての統合的リスク管理で自己資本充実度の評価を行っております。

所要自己資本の管理に関しては、国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を十分に保っております。

また、当組合の各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスクが分散されていると評価しております。

統合的リスク管理については、計量化されたリスク量(市場リスク量等)が定められた各リスク限度の範囲内に収まっているか、さらに、一定の条件下で計測されたリスク量などを定期的にモニタリングして、自己資本が十分であるかどうかを評価する態勢になっております。

一方、連結グループの将来の自己資本充実策については、当組合の年度ごとに掲げる収益計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを第一義的な施策として考えております。

[53] 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(業種別及び残存期間別)

(単位:百万円)

エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞エ クスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引				債券		デリバティブ 取引			
	第66期 (平成28年 3月期)	第67期 (平成29年 3月期)	第66期 (平成28年 3月期)	第67期 (平成29年 3月期)	第66期 (平成28年 3月期)	第67期 (平成29年 3月期)	第66期 (平成28年 3月期)	第67期 (平成29年 3月期)	第66期 (平成28年 3月期)	第67期 (平成29年 3月期)
製造業	118,612	127,797	21,527	21,322	97,085	106,475	-	-	891	855
農業、林業	4,488	4,555	4,488	4,555	-	-	-	-	165	141
漁業	391	391	391	391	-	-	-	-	8	8
鉱業、採石業、砂利採取業	708	579	708	579	-	-	-	-	0	0
建設業	57,405	60,754	52,701	52,446	4,703	8,307	-	-	2,140	1,236
電気、ガス、熱供給、水道業	9,868	9,908	1,808	1,848	8,059	8,059	-	-	0	0
情報通信業	6,738	6,206	338	406	6,399	5,799	-	-	0	-
運輸業、郵便業	40,966	53,158	16,922	17,201	24,044	35,956	-	-	490	193
卸売業、小売業	44,744	43,554	41,338	40,048	3,406	3,506	-	-	1,419	1,342
金融、保険業	75,133	65,436	39,177	19,877	35,955	45,558	-	-	5	5
不動産業	68,814	72,156	60,707	57,338	8,107	14,817	-	-	2,838	2,504
物品賃貸業	12,113	11,127	4,103	3,818	8,009	7,309	-	-	135	65
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	7,672	7,362	7,672	7,362	-	-	-	-	467	538
飲食業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	3,363	2,593	3,363	2,593	-	-	-	-	259	187
教育、学習支援業	2,921	2,774	2,921	2,774	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	14,443	15,126	14,443	15,126	-	-	-	-	202	224
その他のサービス	58,956	58,907	32,542	32,492	26,414	26,414	-	-	1,473	1,335
その他の産業	6,016	6,108	6,016	6,108	-	-	-	-	2	2
国・地方公共団体等	201,847	192,771	64,330	62,993	137,516	129,777	-	-	-	-
個人	113,999	115,027	113,999	115,027	-	-	-	-	1,708	1,527
その他	402,125	403,346	3	7	1,227	1,215	-	-	-	-
業種別合計	1,251,331	1,259,642	489,507	464,319	360,929	393,198	-	-	12,210	10,167
1年以下	101,968	127,803	83,016	95,100	18,952	32,702	-	-	-	-
1年超3年以下	119,054	106,574	60,153	53,296	58,901	53,278	-	-	-	-
3年超5年以下	130,859	121,188	67,982	64,643	62,877	56,544	-	-	-	-
5年超7年以下	80,908	96,851	43,697	39,367	37,211	57,483	-	-	-	-
7年超10年以下	180,440	151,096	52,985	48,931	127,454	102,164	-	-	-	-
10年超	234,824	251,802	180,519	161,992	54,304	89,809	-	-	-	-
期間の定めのないもの	403,274	404,326	1,152	986	1,227	1,215	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
残存期間別合計	1,251,331	1,259,642	489,507	464,319	360,929	393,198	-	-	-	-

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金 第66期(平成28年3月期)	1,523	1,361	-	1,523	1,361
第67期(平成29年3月期)	1,361	1,535	-	1,361	1,535
個別貸倒引当金 第66期(平成28年3月期)	14,994	11,887	3,154	11,839	11,887
第67期(平成29年3月期)	11,887	10,674	1,991	9,896	10,674
合計 第66期(平成28年3月期)	16,517	13,249	3,154	13,362	13,249
第67期(平成29年3月期)	13,249	12,209	1,991	11,258	12,209

八. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

(業種別及び残存期間別)	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		期末残高		第66期	第67期
	第66期 (平成28年 3月期)	第67期 (平成29年 3月期)	第66期 (平成28年 3月期)	第67期 (平成29年 3月期)	第66期 (平成28年 3月期)	第67期 (平成29年 3月期)	第66期 (平成28年 3月期)	第67期 (平成29年 3月期)
製造業	703	558	△145	△26	558	532	56	30
農業、林業	117	73	△44	△20	73	53	29	32
漁業	3	3	0	0	3	3	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	-	0	0	-	-	0
建設業	1,849	1,594	△255	△964	1,594	630	97	909
電気、ガス、熱供給、水道業	27	22	△5	△22	22	-	1	-
情報通信業	82	61	△21	△4	61	57	27	0
運輸業、郵便業	414	401	△13	△269	401	132	0	254
卸売業、小売業	927	804	△123	△118	804	686	165	178
金融、保険業	1	1	0	0	1	1	-	-
不動産業	3,178	2,857	△321	△197	2,857	2,660	534	184
物品賃貸業	212	63	△149	△32	63	31	30	64
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	2,287	1,253	△1,034	702	1,253	1,955	-	0
飲食業	1,001	752	△249	△108	752	644	137	103
生活関連サービス業、娯楽業	73	142	69	△139	142	3	6	72
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	130	4	△126	0	4	4	1	1
その他のサービス	1,167	824	△343	△66	824	758	376	64
その他の産業	540	622	82	200	622	822	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	2,283	1,853	△430	△150	1,853	1,703	427	238
合計	14,994	11,887	△3,107	△1,213	11,887	10,674	1,893	2,133

(注) 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。貸出金償却は、直接減額した金額を記載しております。

当組合は、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は上記ロ・ハの残高等に含めておりません。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	第66期(平成28年3月期)		第67期(平成29年3月期)	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	203,203	-	192,167
10%	42,954	59,971	39,736	55,605
20%	84,806	35,600	98,398	16,443
35%	-	69,067	-	67,425
50%	128,362	8,974	151,723	6,924
75%	-	102,937	-	117,982
100%	15,715	498,193	17,498	493,379
150%	707	835	707	947
250%	-	-	701	-
1,250%	-	-	-	-
合計	272,546	978,784	308,766	950,876

1. 信用リスクの評価

当組合の信用リスクの評価は、小口多数取引の推進によるリスク分散のほか、与信ポートフォリオ管理として、業種別や与信集中によるリスクの抑制のための大口与信先の管理などさまざまな角度からの分析に注力しております。

2. 貸倒引当金の計上基準

当組合の貸倒引当金は、「資産査定規程」及び「償却・引当規程」に基づき債務者区分ごとに算定しております。一般貸倒引当金にあたる正常先、要注意先については、債務者区分ごとの債権額にそれぞれ貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。また、個別貸倒引当金に関しては、破綻懸念先については、担保・保証を除いた未保全額に対して貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出、実質破綻先及び破綻先については、担保・保証を除いた未保全額に対して100%を引当てております。なお、それぞれの結果については監査法人の監査を受けるなど適正な計上をしております。

連結される子会社等の貸倒引当金は、一般債権については過去の実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

3. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)

[54] 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	第66期 (平成28年 3月期)	第67期 (平成29年 3月期)	第66期 (平成28年 3月期)	第67期 (平成29年 3月期)	第66期 (平成28年 3月期)	第67期 (平成29年 3月期)
信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー	8,256	7,614	6,885	5,901	-	-
①ソブリン向け	140	93	-	-	-	-
②金融機関向け	-	-	-	-	-	-
③法人等向け	1,150	1,354	119	68	-	-
④中小企業等・個人向け	6,551	5,824	6,750	5,823	-	-
⑤抵当権付住宅ローン	11	10	-	-	-	-
⑥不動産取得等事業向け	151	128	-	-	-	-
⑦三月以上延滞等	29	28	12	8	-	-
⑧上記以外	222	172	2	1	-	-

信用リスク削減手法

信用リスク削減手法とは、当組合が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証、クレジット・デリバティブなどが該当します。当組合では、融資の審査に際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置はあくまでも補完的な位置づけとして認識しております。したがって、担保または保証に過度に依存しないような融資の取上げ姿勢に徹しております。ただし、与信審査の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約をいただくなど適切な取り扱いに努めております。

当組合が扱う担保には、自組合預金積金、有価証券、不動産等、保証には、人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続きについては当組合が定める「事務取扱要領」等により、適切な事務取扱及び適正な評価を行っております。

また、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越、債務保証に関して、お客さまが期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲内において、預金相殺を用いる場合があります。この際、信用リスク削減策の一つとして、当組合が定める「事務取扱要領」や各種約定書等に基づき、法的に有効である旨確認の上、事前の通知や諸手続きを省略して払戻し充当いたします。

さらに、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

【55】証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターの場合

- ① 原資産の合計額等
該当ありません。
- ② 三月以上延滞エクスポージャーの額等
該当ありません。
- ③ 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ④ 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。
- ⑤ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ⑥ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ⑦ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等
該当ありません。
- ⑧ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ⑨ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
該当ありません。

ロ. 連結グループが投資家の場合

- ① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

証券化エクスポージャーの額	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
事業性貸出金	2,000	2,000

- ② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等 (単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	第66期 (平成28年3月期)	第67期 (平成29年3月期)	第66期 (平成28年3月期)	第67期 (平成29年3月期)
20%	-	-	-	-
50%	2,000	2,000	40	40
100%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-

(注) 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

1. 証券化エクスポージャーに関する事項

証券化とは、金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化をすることを指します。

一般的には証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターと、証券を購入する側である投資家に大きく分類されますが、当組合においては、有価証券投資の一環として購入したものが大半を占めております。

当組合の当該証券投資にかかるリスクの認識については、市場動向、裏付け資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などにより把握するとともに、必要に応じてリスク管理委員会、常勤理事会に諮り、適切なリスク管理に努めております。また、証券化商品への投資は、有価証券にかかる投資方針等の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、取引にあたっては、当組合が定める管理規程等に基づき、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理を行っています。

なお、証券化エクスポージャーに区分される投資の種類は、以下のとおりです。

<投資> 貸付債権を裏付とする信託受益権

2. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当連結グループは標準的手法を採用しております。

3. 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

4. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しております。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)

【56】出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	第66期(平成28年3月期)		第67期(平成29年3月期)	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	1,058	1,058	1,161	1,161
非上場株式等	3,080	3,080	3,068	3,068
合 計	4,138	4,138	4,229	4,229

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
売却益	148	-
売却損	-	-
償 却	-	-

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
評価損益	318	420

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
評価損益	-	-

(注) 「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

銀行勘定における出資その他これらに類するエクスポージャー または株式等エクスポージャーに関する事項

当組合の上場株式等にかかる認識については、時価評価及びリスク限度枠の遵守状況を定期的にリスク管理委員会、常勤理事会へ報告しています。

一方、非上場株式、子会社・関連会社、その他ベンチャーファンドまたは投資事業組合への出資金に関しては、当組合が定める管理規程等に基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告書を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めています。

なお、当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

[57] 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	3,895	5,019

1. リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、貸出金、預金、有価証券等の資産・負債において、市場金利の変動によって受ける現在価値の変動や将来の利益の低下ないし損失を指します。

当組合では、アウトライヤー基準により算出した金利リスク量の状況をモニタリングするなど、ALM委員会が報告を受け資産・負債のコントロールに向けた協議ができる態勢となっております。

2. 内部管理上使用した金利リスク算定手法の概要

金利リスク算定の前提条件は、以下の定義に基づいて算出しています。

・金利ショック幅：99%タイル値

・コア預金

対 象：流動性預金全般（普通預金等）

算定方法：内部モデル法を使用

・リスク計測頻度：月次

連結会社は、金融業務のほか一部でリース業、信用保証業などの事業を営んでおりますが、それらの事業に占める割合が僅少であるため、単体の金利リスクを開示しております。

[58] 連結リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円)

(業種別及び残存期間別)	第66期(平成28年3月期)	第67期(平成29年3月期)
リスク管理債権総額 (A)	36,268	32,350
破綻先債権額	1,945	855
延滞債権額	29,527	26,942
3ヶ月以上延滞債権額	28	-
貸出条件緩和債権額	4,767	4,552
担保・保証等 (B)	20,976	19,183
貸倒引当金 (C)	11,954	10,620
保全額合計 (D) = (B) + (C)	32,931	29,803
担保・保証等、引当金による保全率 (D) / (A)	90.79%	92.12%
貸倒引当金引当率 (C) / (A - B)	78.17%	80.65%

■連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
 - ①連結される子会社及び子法人等 2社
 会社名 けんしんリース 株式会社
 けんしん保証サービス 株式会社
 - ②非連結の子会社及び子法人等は、ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - ①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、ありません。
 - ②持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、ありません。
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 2社
- 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- のれんの償却に関する事項
 のれんは、発生年度に償却しております。
- 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

■連結貸借対照表の注記

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成12年3月31日（旧勝田信用組合分）
 平成11年3月31日（旧日立信用組合分）
 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 116,934千円
 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 120,483千円
 同法律第3条3項に定める再評価の方法 旧勝田信用組合分については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条3号に定める、土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。
 旧日立信用組合分については、同法律施行令第2条4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて（奥行価格補正、時点修正による補正等）合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 60,018千円
- 当組合の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 10年～50年
 その他 3年～20年
 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 当組合の外債建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 当組合の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権（破綻懸念先）については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。
 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は39,851,254千円であります。
 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存期間内の一定年数（1年）による定額法により、翌期に費用処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 また、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりであります。
 (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成28年3月31日現在）

年金資産の額	350,899,389千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	315,237,669千円
差引額	35,661,720千円

 (2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合
 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
 7.491%
 (3) 補足説明
 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高27,132,613千円及び別途積立金62,794,333千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当組合は当連結会計年度の計算書類上、特別掛金156,002千円を費用処理しております。
 なお、当組合の特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しておりません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

連結情報

12. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
13. 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出等に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。
14. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるります。
15. 当組合並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。
16. 当組合の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 3,465千円
17. 有形固定資産の減価償却累計額 18,719,131千円
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は855,405千円、延滞債権額は26,942,765千円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありせん。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,552,577千円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は32,350,748千円であります。
 なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しております。
23. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は1,783,470千円であります。
24. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金	59,200,000千円
	有価証券	一千円
担保資産に対応する債務	借入金	21,400,000千円

 上記のほか、公金取扱い、為替取引及び日本銀行蔵入復代理店取引のために預け金40,367,000千円を担保として提供しております。
25. その他の出資金265,000千円は、平成16年1月13日に合併した旧日立信用組合が発行していた優先出資を、平成16年3月22日に協同組織金融機関の優先出資に関する法律第15条第1項第1号の規定に基づき消却したことにより、優先出資金からその他の出資金に振替えたものであります。
26. 出資1口当たりの純資産額 2,768円30銭
27. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
 当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
 このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
 当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金、預け金、有価証券です。
 また、有価証券は、主に国債、地方債、社債などの債券で保有しております。
 これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、流動性リスクに晒されております。
 一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ① 信用リスクの管理
 当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。
 これらの与信管理は、各営業店のほか融資審査部により行われ、また、定期的に経営陣による融資審査会を開催し、審議・報告を行っております。
 さらに、与信管理の状況については、リスク管理部がチェックしております。
 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ② 市場リスクの管理
- (i) 金利リスクの管理
 当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
 ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
 日常的にはALM小委員会において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会に報告しております。
- (ii) 価格変動リスクの管理
 有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。
 このうち、資金経理部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
 これらの情報はリスク管理部を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。
- (iii) 市場リスクに係る定量的情報
 当組合において、主要なリスク変数である市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「買入金銭債権」、「貸出金」であります。当組合では、「預け金」、「有価証券」、「買入金銭債権」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。
 当組合のVaRは分散共分散法（保有期間3か月、信頼区間99%、観測期間1年）により算出しており、平成29年3月31日現在で当組合の市場リスク量は、全体で9,082,328千円です。
 なお、平成28年度においてバックテストを実施しております。
- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
 当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

28. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29年3月31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	
(1) 預け金 (* 1)	368,147,433 千円	368,838,199 千円	690,766 千円	(* 1) 預け金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。
(2) 買入金銭債権	2,000,000	2,042,000	42,000	(* 2) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。
(3) 有価証券				(* 3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
満期保有目的の債券	29,620,211	28,691,924	△ 928,286	(* 4) 預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。
その他有価証券	368,949,774	368,949,774	—	(* 5) 借入金の「時価」には、帳簿価格を「時価」として記載しております。
(4) 貸出金 (* 2)	463,201,941			
貸倒引当金 (* 3)	△ 11,283,637			
	451,918,303	454,411,602	2,493,298	
金融資産計	1,220,635,722	1,222,933,500	2,297,777	
(1) 預金積金 (* 4)	1,169,020,172	1,169,157,103	136,930	
(2) 借入金 (* 5)	21,400,000	21,400,000	—	
金融負債計	1,190,420,172	1,190,557,103	136,930	

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、一定の金額帯及び期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については29.に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額としております。

① 6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。

② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(Libor, Swap等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿簿価)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の金額帯及び期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2) 借入金

借入金については、短期間(1年以内)で決済されるため、帳簿価額を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表 計上額	
非上場株式 (* 1)	385,474 千円	(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
その他の証券 (* 2)	89,573	(* 2) その他の証券及び出資金は、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
出資金 (* 2)	2,593,910	
合計	3,068,957	

29. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式の時価のあるものはありません。

(2) 満期保有目的の債券

(4) その他有価証券

時価が貸借対照表計上額を超えるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
国 債	95,342 千円	96,544 千円	1,201 千円	株 式	1,161,039 千円	740,181 千円	420,857 千円
地 方 債	24,883	24,950	66	債 券	305,740,120	296,890,928	8,849,191
短期社債	—	—	—	国 債	21,410,516	20,465,585	944,930
社 債	3,999,984	4,041,400	41,415	地方債	58,199,710	56,110,353	2,089,356
そ の 他	1,000,000	1,000,900	900	短期社債	—	—	—
小 計	5,120,211	5,163,794	43,583	社 債	226,129,894	220,314,988	5,814,905
				その他	500,100	500,000	100
				小 計	307,401,259	298,131,109	9,270,149
時価が貸借対照表計上額を超えないもの							
				貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
国 債	— 千円	— 千円	— 千円	株 式	— 千円	— 千円	— 千円
地 方 債	—	—	—	債 券	60,590,815	61,948,080	△ 1,357,264
短期社債	—	—	—	国 債	4,519,468	4,668,956	△ 149,488
社 債	3,000,000	2,934,000	△ 66,000	地方債	7,286,257	7,575,000	△ 288,742
そ の 他	21,500,000	20,594,130	△ 905,870	短期社債	—	—	—
小 計	24,500,000	23,528,130	△ 971,870	社 債	48,785,090	49,704,123	△ 919,033
合 計	29,620,211	28,691,924	△ 928,286	その他	957,700	1,000,000	△ 42,300
				小 計	61,548,515	62,948,080	△ 1,399,564
				合 計	368,949,774	361,079,190	7,870,584

(注) 時価は当連結会計年度末における市場価格等に基づいております。

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当連結会計年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)してあります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は時価の下落率が30%程度以上の場合であります。なお、当期に減損処理したその他有価証券はありません。

30. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

連結情報

31. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
21,030,197 千円	929,616 千円	— 千円

32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	32,222,669 千円	110,169,317 千円	163,241,248 千円	67,817,911 千円
国債	23,160	1,169,148	20,057,068	4,775,950
地方債	112,075	414,078	47,956,450	17,028,247
短期社債	—	—	—	—
社債	32,087,434	108,586,090	95,227,730	46,013,714
その他	500,100	—	1,000,000	22,457,700
合計	32,722,769	110,169,317	164,241,248	90,275,611

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、79,715,073 千円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合並びに連結される子会社及び子法人等の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しております。

35. (会計方針の変更)

(「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、実務対応報告第 32 号「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当連結会計年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

連結損益計算書の注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資 1 口当たりの親会社株主に帰属する当期純利益 15 円 68 銭

3. 「その他の経常費用」には、債権売却損 (75,041 千円)、睡眠預金引当金繰入額 (25,487 千円)を含んでおります。

4. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失額
茨城県内	営業用店舗等 5 カ所	土地	282,185 千円
〃	営業用店舗 3 カ所	建物	6,261
合計			288,446

当連結会計年度において、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法は、営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店(母店との相互補完関係がある出張所は母店とのグルーピング)をグルーピングの単位としております。

また、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額または使用価値のいずれか高い金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に準拠した評価額より処分費用見込額等を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを 2.7% で割り引いて、それぞれ算出しております。

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 67 期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成 29 年 6 月 26 日

茨城県信用組合

理事長

渡邊 武

法定監査の状況

当組合は、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「新日本有限責任監査法人」の監査を受けております。

協同組合による金融事業に関する法律に基づく記載事項等一覧

このディスクロージャー誌は、協同組合による金融事業に関する法律第6条（銀行法第21条の準用）に基づいて作成しておりますが、その記載事項は下記のページに記載しております。

単体ベースのディスクロージャー項目（協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条における規定等）

1 信用協同組合等の概況及び組織に関する事項	
(1) 事業の組織	26
(2) 理事・監事の氏名及び役職名	26
(3) 会計監査人の名称	26
(4) 事務所の名称及び所在地	22
(5) 信用協同組合の代理業者（取扱なし）	
2 信用協同組合等の主要な事業の内容	11
3 信用協同組合等の主要な事業に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	4
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標	34
① 経常収益	34
② 業務純益	34
③ 経常利益又は経常損失	34
④ 当期純利益又は当期純損失	34
⑤ 出資総額、出資総口数及び組合員数	34
⑥ 純資産額	34
⑦ 総資産額	34
⑧ 預金積金残高	34
⑨ 貸出金残高	34
⑩ 有価証券残高	34
⑪ 単体自己資本比率	34
⑫ 出資に対する配当金	34
⑬ 職員数	34
(3) 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	
① 主要な業務に関する指標	
ア. 業務粗利益及び業務粗利益率	43
イ. 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	43
ウ. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	34
エ. 受取利息・支払利息の増減	44
オ. 総資産経常利益率	43
カ. 総資産当期純利益率	43
② 預金積金に関する指標	
ア. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金及び定期積金の平均残高	44
イ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	45
③ 貸出金等に関する指標	
ア. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	45
イ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	45
ウ. 担保の種類別（預金積金、有価証券、動産、不動産、保証及び信用）の貸出金残高及び債務保証見返額	46
エ. 用途別（運転・設備）の貸出金残高	46
オ. 業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	46
カ. 預貸率の期末及び期中平均	34
④ 有価証券に関する指標	
ア. 商品有価証券の種類別平均残高	48
イ. 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式及びその他の証券）平均残高	48
ウ. 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及びその他）残存期間別残高	50
エ. 有価証券の時価等情報	48
オ. 預証率の期末値及び期中平均値	34
4 信用協同組合等の事業の運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	7
(2) 法令遵守の体制	6
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況	15
5 信用協同組合等の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	28
(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権に該当する貸出金	47
② 延滞債権に該当する貸出金	47
③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	47
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	47
(3) 自己資本（基本的項目に係る細目を含む）の充実の状況	37
(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券	48
② 金銭の信託	50
③ 規則第41条第1項第5号に掲げる取引	50
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	46
(6) 貸出金償却の額	47
(7) 会計監査人による監査	66

連結ベースのディスクロージャー項目（協同組合による金融事業に関する法律施行規則第70条における規定）

1 信用協同組合等及びその子会社等（説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く、以下同じ）の概況に関する事項	
(1) 信用協同組合等及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	51
(2) 信用協同組合等の子会社等に関する次に掲げる事項	
① 名称	51
② 主たる営業所又は事務所の所在地	51
③ 資本金又は出資金	51
④ 事業の内容	51
⑤ 設立年月日	51
⑥ 信用協同組合等が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	51
⑦ 信用協同組合等の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	51
2 信用協同組合等及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	51
(2) 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	
① 経常収益	53
② 経常利益又は経常損失	53
③ 当期純利益又は当期純損失	53
④ 純資産額	53
⑤ 総資産額	53
⑥ 連結自己資本比率	53
3 信用協同組合等及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	52
(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権に該当する貸出金	62
② 延滞債権に該当する貸出金	62
③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	62
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	62
(3) 自己資本（基本的項目に係る細目を含む）の充実の状況	56
(4) 信用協同組合等及び子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	51

法治国家の民らしく

心は豊かに
生活は質素に



茨城県信用組合

〒310-8622 茨城県水戸市大町2丁目3番12号
TEL 029(231)2131(代) FAX 029(231)3487(代)

IbLhのホームページ

<http://www.kenshinbank.co.jp/>